

第9回新型コロナウイルス感染症対策本部会議 次第

日時 令和2年5月1日（金）午後5時半～

場所 本庁3階大会議室

1 発生状況について

資料1

2 岐阜県の対応について

資料2

【送付資料】

資料1 発生状況について

資料2 岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部本部員会議(第12回)

参考1 席表

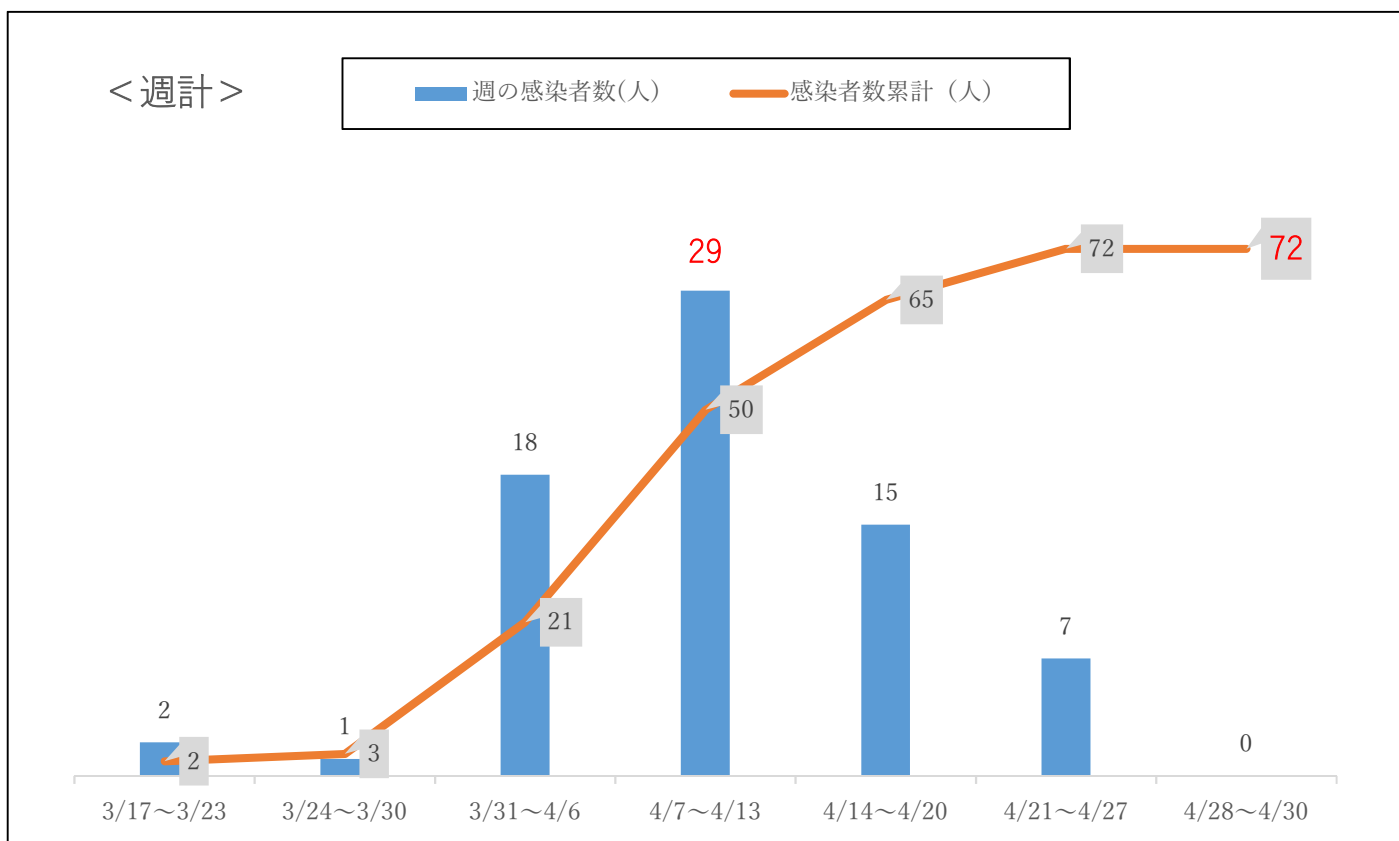
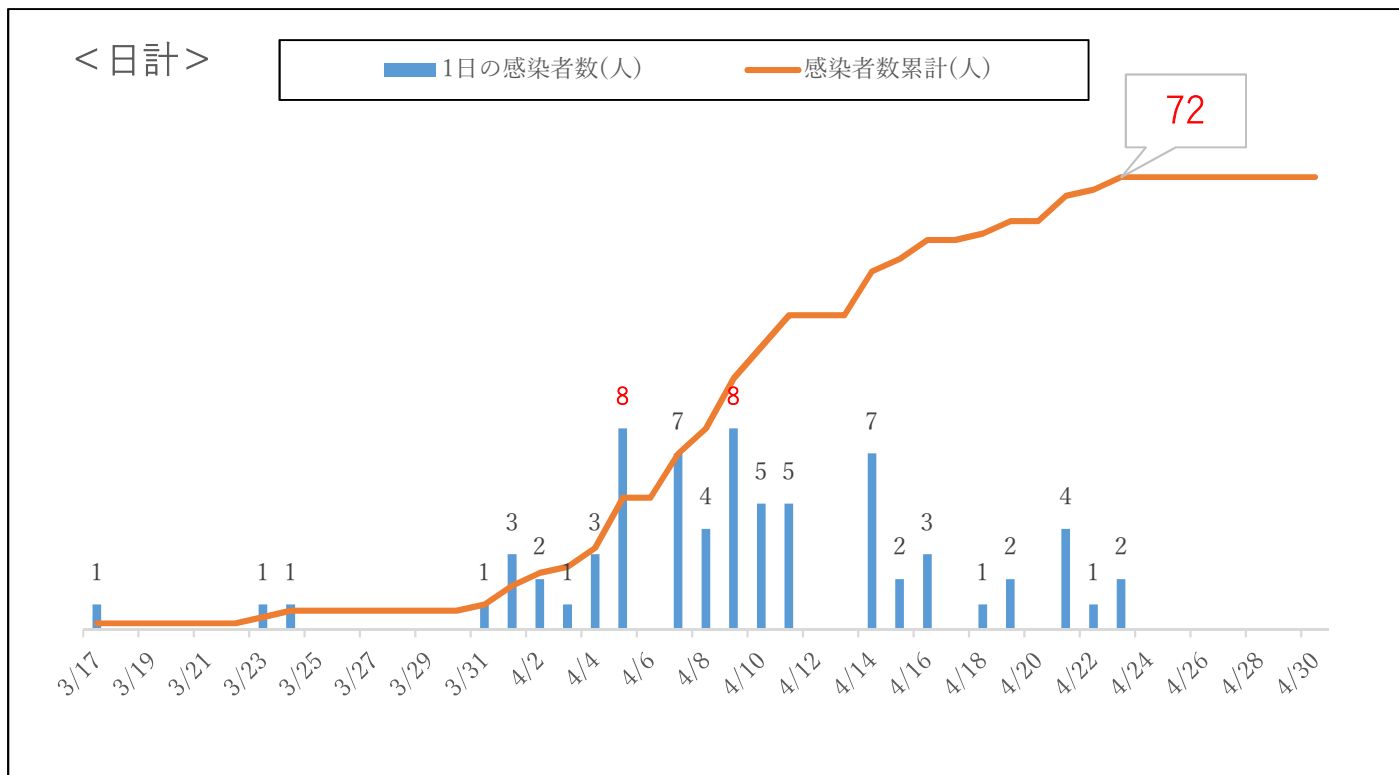
発生状況について

資料 1

1 市内の発生状況（4/30 17 時時点）

総数	72 人
退院	36 人
死亡	2 人

2 市内の感染者数の推移



岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部

本部員会議（第12回）

日 時：令和2年5月1日（金）

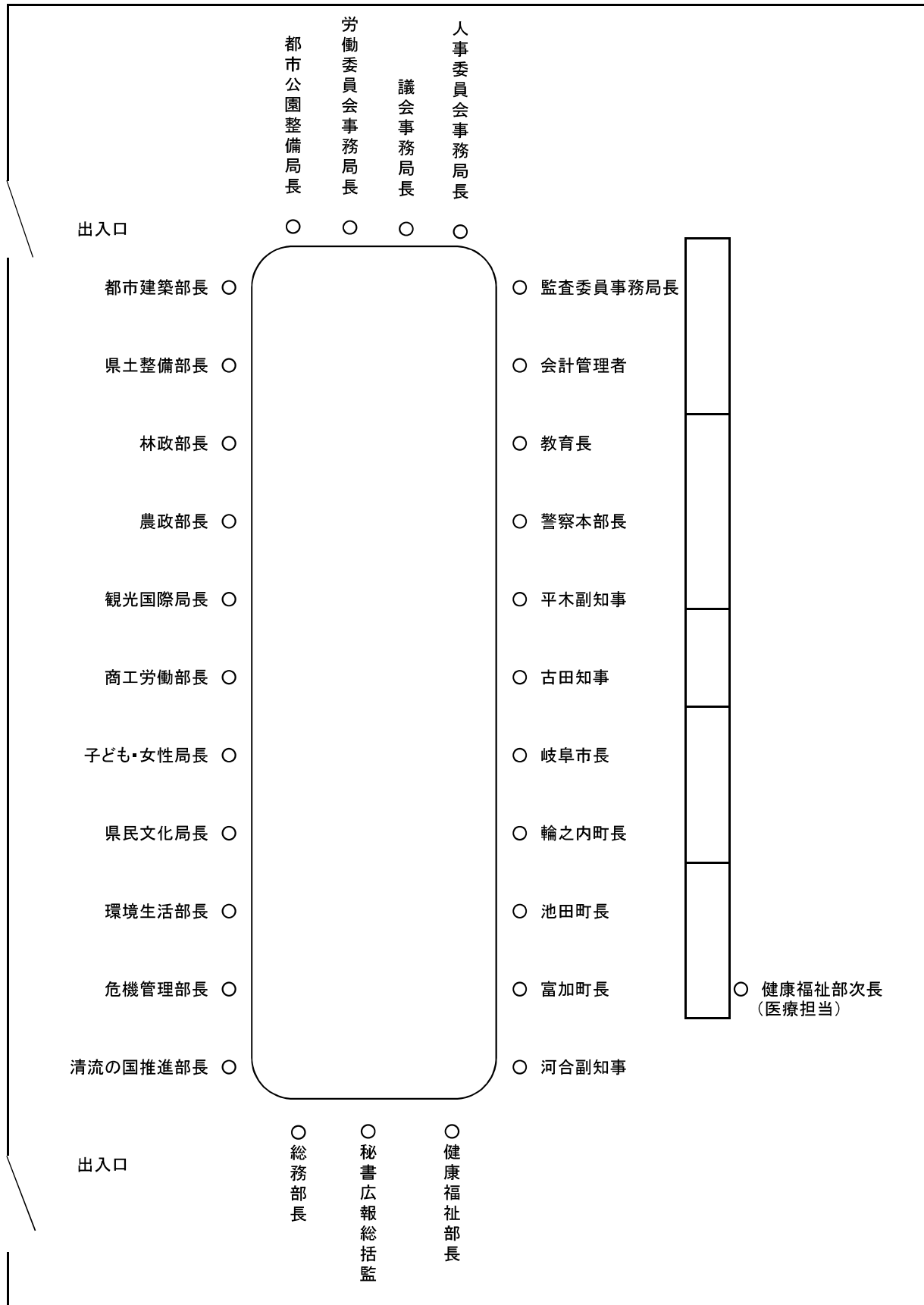
14時00分～

場 所：県庁4階 特別会議室

- 1 県内の感染状況について 資料1
- 2 大型在宅連休中の感染防止対策の徹底について
 - ・直近の県民の動向について 資料2-1 資料2-2
 - ・大型在宅連休中の県の主な取組みについて 資料2-3
 - ・大型在宅連休中の注意喚起の徹底について 資料2-4
 - ・DV、児童虐待等に関する相談状況等について 資料2-5
 - ・自殺、依存症等の相談状況について 資料2-6
- 3 5月補正予算等について
 - ・5月補正予算について 資料3-1
 - ・感染症対策に関する基金の設置等について 資料3-2
 - ・地域外来・検査センターの設置について 資料3-3
 - ・緊急経済・雇用対策の展開について 資料3-4
 - ・支援事業のモデルケースについて 資料3-5
- 4 「ストップ新型コロナ！がんばろう岐阜」について
 - ・進捗状況について 資料4-1
 - ・医療従事者への支援活動について 資料4-2
 - ・「みんなでマスクを作ろう！贈ろう！」運動の展開について 資料4-3
- 5 その他
 - ・教育推進協議会について 資料5-1
 - ・特別定額給付金について 資料5-2

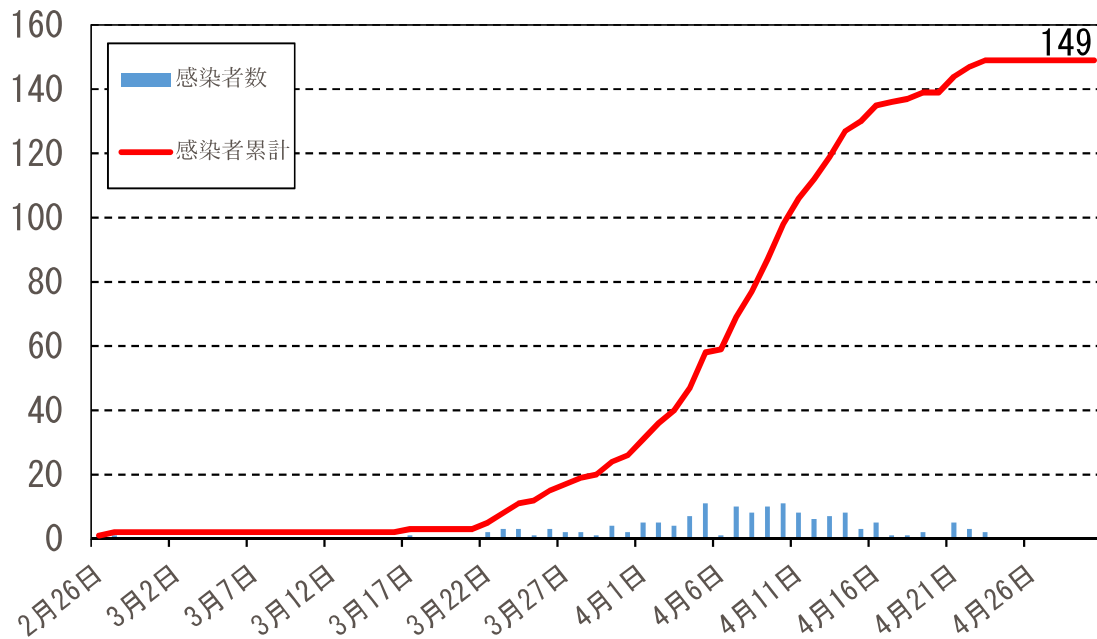
岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部 本部員会議(第12回) 配席図

令和2年5月1日(金)14:00～
4階特別会議室



県内の感染状況

5月1日12時現在



日付	2月		3月										
	26	27	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
感染者数	1	1	1	2	3	3	1	3	2	2	1	4	2
累計	1	2	3	5	8	11	12	15	17	19	20	24	26

日付	4月																													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
感染者数	5	6	3	7	11	1	10	8	10	11	8	6	7	8	3	5	1	1	2	0	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0
累計	31	37	40	47	58	59	69	77	87	98	106	112	119	127	130	135	136	137	139	139	144	147	149	149	149	149	149	149	149	149

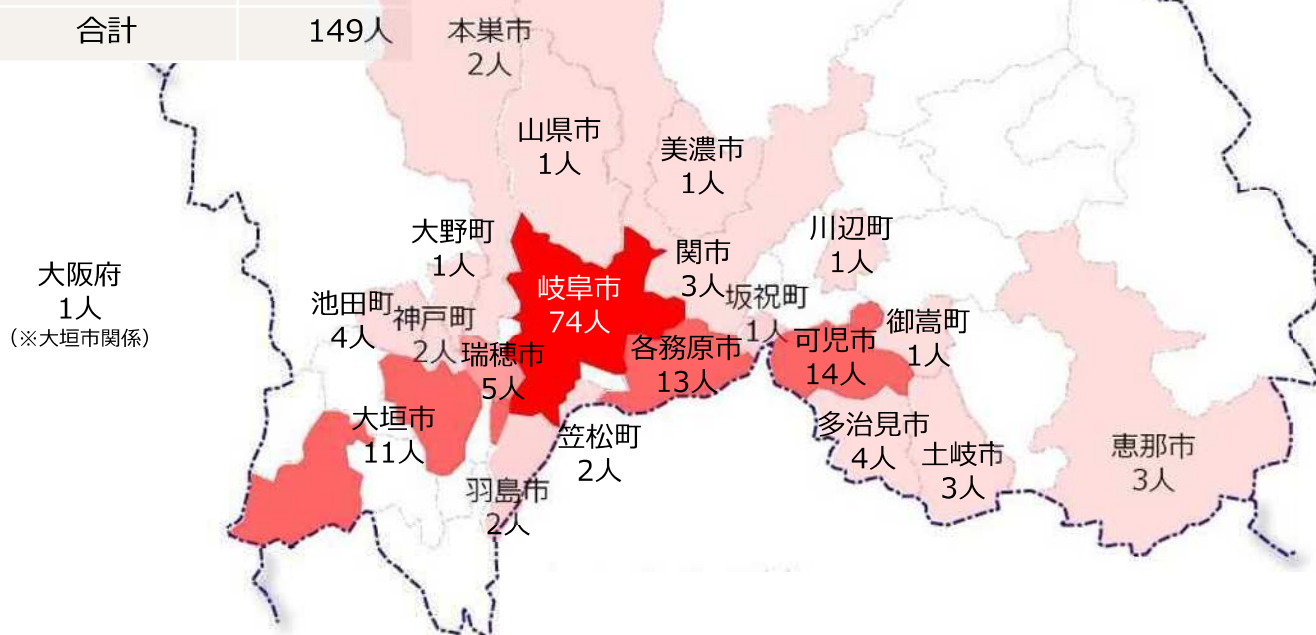
分類		岐阜市 クラスター (A)	岐阜市 クラスター (B)	岐阜市 クラスター (C)	可児市 クラスター	海外渡航	その他
感染者数	1 4 9	4 3	1 4	1 1	1 4	5	6 2
重症	1	0	0	1	0	0	0
軽症	6 5	1 2	1 0	8	1	0	3 4
移送	0	0	0	0	0	0	0
退院	7 7	3 1	3	2	1 1	5	2 5
死亡	6	0	1	0	2	0	3
愛知県	7	3	—	—	4	—	—
石川県	1	1	—	—	—	—	—
クラスター計		4 7	1 4	1 1	1 8		

岐阜県における新型コロナウイルス感染者 発生状況

5月1日12時現在

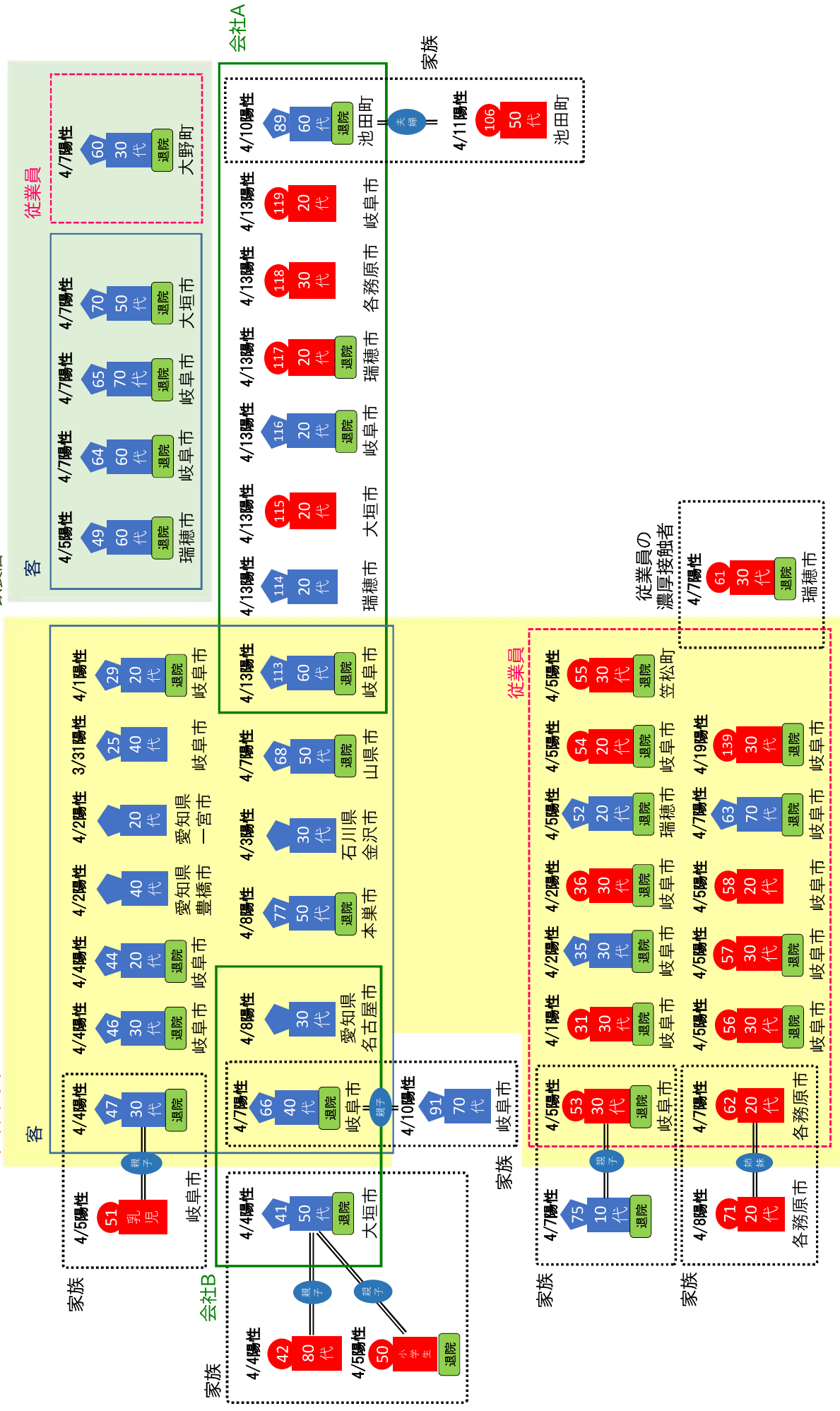
市町村	感染者数
岐阜市	74人
可児市	14人
各務原市	13人
大垣市	11人
瑞穂市	5人
池田町	4人
多治見市	4人
土岐市	3人
恵那市	3人
関市	3人
本巣市	2人
神戸町	2人
羽島市	2人
笠松町	2人
美濃市	1人
山県市	1人
大野町	1人
坂祝町	1人
川辺町	1人
御嵩町	1人
大阪府 (※大垣市関係)	1人
合計	149人

凡例	
20人以上	
15～19人	
10～14人	
5～9人	
1～4人	
0人	



各務原市	3名	瑞穂市	5名
笠松町	1名	大野町	1名

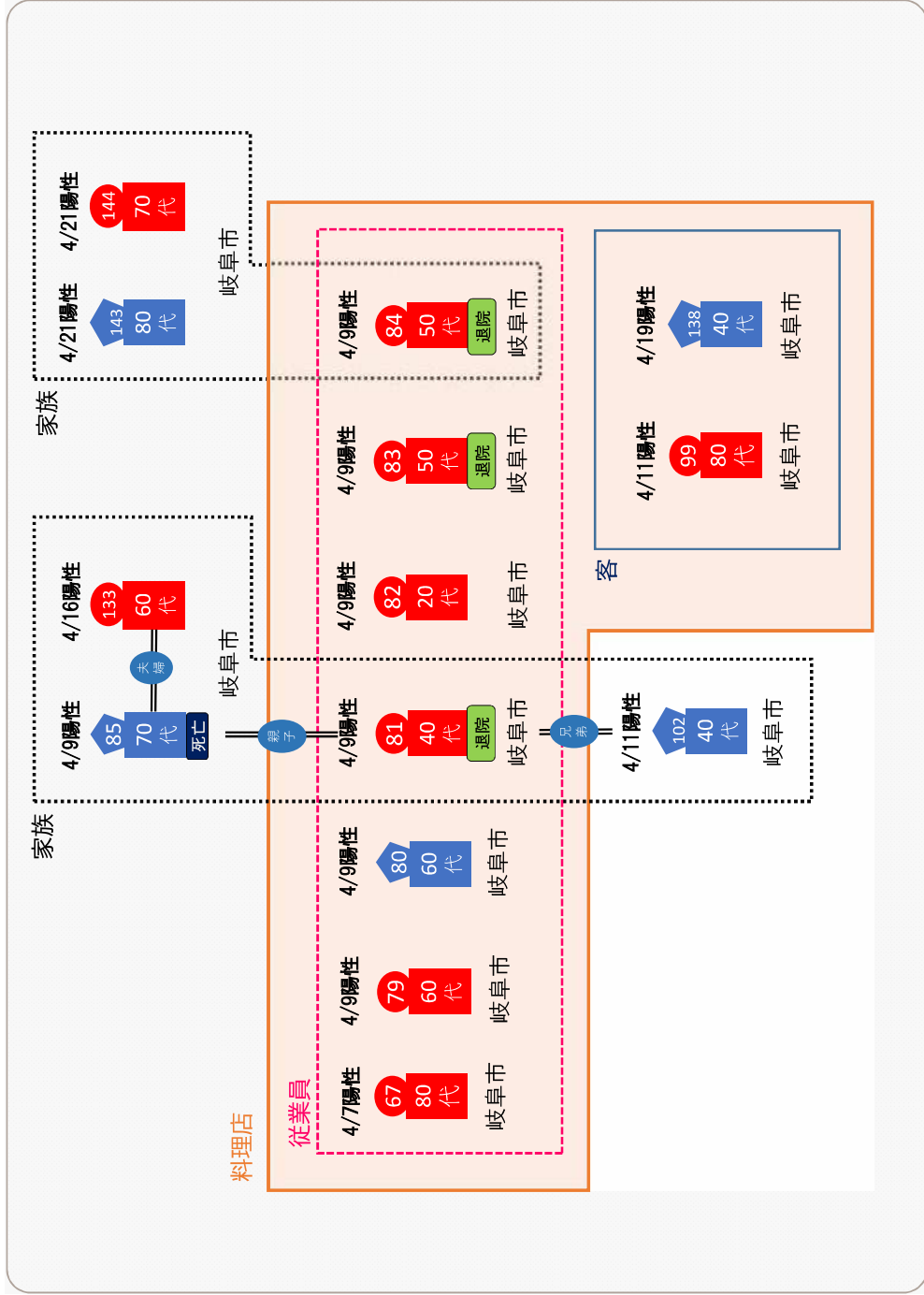
飲食店



【 】：渡 航 歴
 年代 男性
 年代 女性

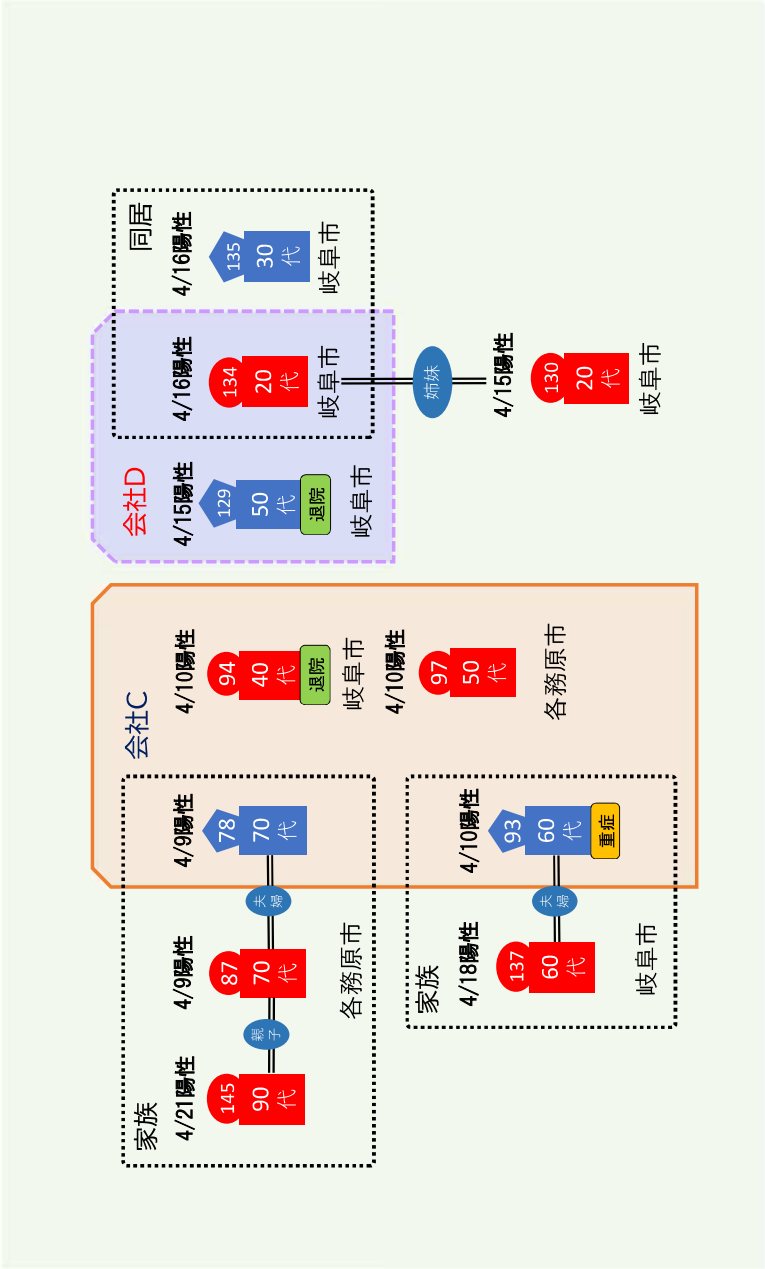
岐阜市クラスター（B）：14名
 岐阜市：14名
 （内訳）

岐阜市クラスター（B）



岐阜市クラスター（C）：11名
（内訳）
岐阜市：7名
各務原市：4名

岐阜市クラスター（C）



ビッグデータを活用した岐阜駅周辺の県民動向実態について

大都市と異なり、マンション等の在住者が多いという岐阜駅周辺の特性を加味して入出の減少幅を試算。具体的には岐阜駅周辺の深夜人口を抽出し、その影響を排除して減少幅を試算した。

岐阜県での初感染者の発生の平日（2/27）、休日（2/29）を基準とした比較

	ストップ新型コロナ 作戦・発表後 (4/4,6)	非常事態宣言・ 発表後 (4/11,13)	最新（4/28,29）		(参考) 名古屋駅 周辺
			実データ	試算	
平日	▲25.0%	▲36.4%	▲45.4%	▲63.6%	▲64.5%
休日	▲24.3%	▲40.5%	▲51.7%	▲76.0%	▲77.6%

推定人口のデータ提供元：「モバイル空間統計（NTTドコモ）」

職員による県民の動向実態調査について

県内各地での人出の動向を、市町村の協力も得て目視により定点把握

1 県職員による県民動向実態調査

○調査エリア：岐阜圏域

○調査地点：8地点

- ・ J R 岐阜駅中央改札口前 [7:30]
- ・ 名鉄岐阜駅前 [8:00]
- ・ 岐阜高島屋前 [12:00]
- ・ ドン・キホーテ柳ヶ瀬店前 [12:30]
- ・ マーサ 2 1 [12:00]
- ・ カラフルタウン岐阜 [12:00]
- ・ イオンモール各務原 [13:00]
- ・ モレラ岐阜 [13:00]

○調査期間：4月16日（木）から

○調査方法：毎日定時に現地で写真撮影、前日との行動変化(増減)を確認

2 市町村職員による県民動向実態調査

○調査エリア：県下全域

○調査地点：68地点

- ・ 市町村内の人の往来が多い地点（店舗、駅、公園等）
- ・ 1市町村 1～4地点

○調査期間：4月20日（月）から

○調査方法：市町村職員による目視調査

原則として平日1回・休日1回の計2回（毎回定時）、行動変化(増減)を確認

大型在宅連休中の県の主な取組みについて

1 観光自粛の呼びかけ（観光国際局）

不要不急の外出自粛要請が出されている中、県公式観光HP「ぎふの旅ガイド」において、岐阜県への観光を控えることを呼びかけ

（一社）岐阜県観光連盟と連携して4月23日（木）から県公式観光ホームページにおいて、岐阜県への観光を控えることの呼びかけを実施

2 在宅勤務等の要請（商工労働部）

事業者に対し、引き続きテレワークの積極的な活用による在宅勤務等の推進に取り組んでいただくとともに、従業員に対する大型連休中における不要不急の外出の自粛や、感染リスクが高まる3つの条件（密閉空間・密集場所・密接場面）が揃う場の回避の周知・徹底を依頼

4月24日に、経済団体等に在宅勤務等推進の要請を踏まえた対応や従業員に対する3密回避についての周知徹底を依頼

3 スーパーマーケット・ゴルフ場などにおける感染拡大防止対策の要請 （商工労働部・健康福祉部）

スーパーマーケットやドラッグストアに対し、通常の来店客数を大幅に上回るなど、人が密集する状況での入場制限の実施や、入店や会計を待つ際に行列位置の指定を行い、人と人との距離を適切にとるなどの対策の実施を要請するとともに、ゴルフ場のクラブハウス内において感染リスクが高まる3つの条件（密閉空間・密集場所・密接場面）が揃う場の回避などの感染拡大防止対策の実施を要請

4月21日に岐阜県ゴルフ連盟、4月24日に岐阜県ゴルフ練習場連盟に感染拡大防止対策の徹底について、協力の要請文書を発出

4月24日に、県内スーパーマーケット及びドラッグストアに感染拡大防止対策の徹底について、協力の要請を実施

4 パチンコ店への休業要請（健康福祉部）

引き続き、パチンコ店に対して休業を要請

4月30日に、全156店舗の休業を確認

5 自然公園の利用自粛の呼びかけ（環境生活部）

登山客、ハイカーなどの自然公園利用者に対し、利用自粛を呼びかける周知を県ウェブサイト及び県中部山岳国立公園活性化推進協議会ウェブサイト等において実施

4月24日から県ホームページにて利用自粛の呼びかけを行うとともに、関係28市町村に周知を依頼し、28日から県中部山岳国立公園活性化推進協議会のホームページやツイッター、フェイスブックでも呼びかけを実施

6 都市公園の利用自粛の要請（都市公園整備局）

来園者増による混雑が懸念されるため、県内の主な都市公園の状況を把握するとともに、管理者に対して感染防止対策の実施を要請

○都市公園の感染防止対策【県内 1,459(県7、市町 1,452)】 4/28 現在

		閉 園		開 園		
		完全閉園	利用停止 ※1	遊具等施設 の閉鎖	注意喚起 (看板等)	その他 ※2
県管理		7(7)	—	—	—	—
市町管理	407(392)	6(5)	394(380)	197(127)	524(166)	331(774)

※1 岐阜市等の取組み（入口に看板を設置し、利用停止とする等）

※2 その他は、公園現地での表示等はなく、HP等での注意喚起や巡視の実施等

※ () 内数値は、4月18日時点の数

○4月25日(土)、26日(日)の主な市町の公園(7公園)における現地調査結果

- ・ほとんどが、家族単位で来園。各家族間は十分な距離を取り、密接、密集は回避されている
- ・散歩、ジョギング、小型遊具遊び等の利用が多くみられる

- ・大型複合遊具が禁止になっているところでは、子どもの密集の回避に効果が見られる
- ・他方、友人グループでの軽スポーツ（サッカー）や食事など、感染リスクが懸念される利用も散見された

○4月27日(月)に大型連休に向けた対策の徹底を市町に依頼

- ・市町の公園所管部局に対し、施設の利用制限、「大型在宅連休」の呼びかけ等対策の徹底を文書で依頼

○4月29日(水:祝)の主な市町の公園における現況調査結果

- ・各公園の利用状況は、概ね25日(土)、26日(日)と同様で、密接、密集は回避されている
- ・公園利用に関する注意喚起が追加されているところもあり、前回のようなグループでの軽スポーツ利用は見られなかった

○大型連休中の現地調査（主な市町の公園の調査を継続して実施）

- ・5月3日(日)、5月5日(火) いずれも午後に実施
※雨天が予想される場合は、別の日に実施する予定

7 登山自粛の呼びかけ（危機管理部）

例年、県内外から多くの登山者が訪れる北アルプス地区等の県内の山岳において、関係団体と連携してHP等での登山自粛の呼びかけを行うとともに、登山口において自粛依頼の掲示を実施

4月24日から県や山岳関係団体のホームページ等にて登山自粛の呼びかけを行うとともに、登山口20か所に、自粛依頼の掲示を実施

8 河川敷・砂防設備周辺等の利用自粛の呼びかけ（県土整備部）

河川敷や砂防設備周辺等において、バーベキューやキャンプ等により感染拡大が懸念されることから、河川への進入路等にバリケードや看板を設置し、利用自粛を促すとともに、土日、祝日に1日2回のバリケード等の点検を実施

◇河川敷・砂防設備周辺の利用自粛に係る点検結果について

1. 実施概要

- 対 策：看板及びバリケード設置
- 期 間：4月22日（水）～5月6日（水）
- 箇 所：県内121箇所
（※現地を確認の上、随時必要な箇所に設置し対策を強化）
- 言 語：日本語・英語・ポルトガル語

2. 点検結果

- 実 施：土日・祝日に1日2回（朝・昼）
- 結 果：・看板及びバリケード等に異常なし
・河川敷の利用はほぼなし。但し、1河川において、1組（約10名）のバーベキュー利用を確認。対策として、河川敷に進入可能な箇所にバリケードを増強予定。

9 児童生徒及びその家族への感染拡大防止対策の呼びかけ（教育委員会）

児童生徒及びその家族に対し、メールや学習支援動画、web ラーニングなどを活用して、大型連休中における不要不急の外出の自粛や、感染リスクが高まる3つの条件（密閉空間・密集場所・密接場面）が揃う場の回避の徹底など感染拡大防止の取り組みを呼びかけ

4月24日に、県立の高校及び特別支援学校、市町村教育委員会に知事メッセージを周知するとともに、県教育委員会ホームページにおいて感染拡大防止の取り組みを呼びかけ

4月28日にはメールにて、さらに4月30日からはオンライン授業の冒頭で感染拡大防止の取り組みを呼びかけ

新型コロナウイルスの影響に伴う休業状況とりまとめ

【４月３０日（木）１５時００分現在】

第１ 遊興施設等の状況

種類	主な施設 (チェーン店等)	現時点の状況
カラオケ ボックス	まねきねこ	４月１４日～５月７日、全店臨時休業
	J O Y J O Y	４月１３日～５月７日、全店臨時休業
	ジャパンカラオケ	４月１０日から当面の間、全店臨時休業
	ジャンカラ	４月２日から当面の間、全店臨時休業
	ビッグエコー	４月８日～５月６日、全店臨時休業
	カラオケ J B	４月１１日～５月６日、全店臨時休業
	カラオケミッキー	５月６日まで、全店臨時休業
	カラオケ館	４月１７日～５月６日、全店臨時休業
ネット カフェ	亜熱帯	４月１７日～５月６日、全店臨時休業
	コミック・バスター	岐阜駅前店：４月１７日～５月７日臨時休業 各務原店：４月１８日から当面の間臨時休業
	自遊空間	５月６日まで、県内店舗を臨時休業
	B e D r e a m	４月１３日から当面の間、県内店舗を臨時休業

※各施設HP

第２ 運動・遊技施設等の状況

種類	主な施設 (チェーン店等)	現時点の状況
パチンコ店		４月３０日、県内全店の休業を確認
スポーツ クラブ	スポーツクラブ アクトス	４月１９日～５月６日、県内施設を臨時休業
	コナミスポーツ クラブ	４月１１日～５月６日、県内施設を臨時休業

	イオンスポーツ クラブ	4月17日～5月6日、県内施設を臨時休業 5月31日までキッズスクールを休校
	コパンスポーツ クラブ	4月18日～5月6日、県内施設を臨時休業、 各種スクールを休校
	A n y t i m e F i t n e s s	4月22日10時～5月7日10時まで、県内 施設を臨時休業
	フィットイージー	4月22日10時～5月7日10時まで、県内 施設を臨時休業
テニス場	テニスラウンジ	4月18日～5月6日、県内施設を臨時休講

※各施設HP、県調査

第3 博物館等の状況

施設	現時点の状況
岐阜城	4月6日15時～5月6日、休館
光記念館	4月7日～5月6日、臨時休館
三甲美術館	4月18日～5月7日、臨時休館
藤村記念館	4月8日～5月6日、臨時休館
高山祭屋台会館	4月16日～5月6日、臨時休館
飛騨高山美術館	4月15日～5月6日、臨時休館
飛騨高山まつりの森 (ちょうの館・高山祭り ミュージアム)	4月18日～5月10日、臨時休館
飛騨高山茶の湯の森	4月18日から当面の間、臨時休館
さばう遊学館	2月28日から当面の間、臨時休館

※県調査

第4 文教施設等の状況

施設	現時点の状況
高等学校等	・県立高等学校等は、5月末まで臨時休校 ・私立高等学校は、全て5月31日まで臨時休校
小中学校	・公立小中学校は、全市町村で5月31日まで休校延長 ・私立小中学校は、全て5月31日まで臨時休校（うち1校は6月3日まで臨時休校）

幼稚園	・すべての市町村で、公立幼稚園の臨時休園を延長（６月１日まで休園） 岐阜市 （５月３１日まで休園） 岐阜市以外 ただし、医療従事者の子供や家庭での保育が難しい子供は受入れる。 ・私立幼稚園は、９１園全て５月３１日まで臨時休園。 ただし、医療従事者の子供や家庭での保育が難しい子供の預かりは７１園で継続。
保育所	多治見市の私立１施設のみ登園自粛 その他の施設は、全市町村で５月３１日まで臨時休園 ただし、医療従事者の子供や家庭での保育が難しい子供は受入れる。
学童保育	すべての市町村で、５月３１日まで臨時閉所 ただし、医療従事者の子供や家庭での保育が難しい子供は受入れる。
放課後等 デイサービス 等	・放課後等デイサービス：２４２事業所中、３６事業所が休業 ・児童発達支援：１２９事業所中、３５事業所が休業 （R2.4.21 時点調査） ※ひとり親家庭や、仕事を休むことが困難な方々等の児童は継続して受入れ中 ※また、家庭訪問等の代替サービスも併せて実施中

※県調査

第５ 大学・学習塾等の状況

種類	主な施設 (チェーン店等)	現時点の状況
大学等	岐阜大学	4月13日～5月6日、一部を除き休校 5月7日～6月3日まで遠隔授業のみ実施
	岐阜県立看護大学	5月31日まで臨時休校、5月7日から遠隔授業を実施
	情報科学芸術大学院大学	5月31日まで臨時休校、4月20日から遠隔授業を実施
	岐阜薬科大学	当面の間、必要な場合を除き、原則登校禁止 5月7日から遠隔授業を実施

	岐阜市立女子短期大学	6月1日から対面授業を実施 5月18日から遠隔授業を実施
	朝日大学	5月31日まで対面授業停止 前学期においては遠隔授業を実施
	岐阜医療科学大学	5月31日まで遠隔授業
	大垣女子短期大学	5月11日から前期授業は遠隔授業を実施
	岐阜協立大学	5月6日まで休校 5月11日から前期授業は遠隔授業を実施
	岐阜聖徳学園大学 (短期大学部含む)	5月31日までキャンパス内立入禁止 4月27日から遠隔授業の実施
	岐阜女子大学	5月31日まで学内閉鎖、遠隔授業の実施
	岐阜保健大学 (短期大学部含む)	5月6日まで休校 5月7日から遠隔授業を実施
	正眼短期大学	5月31日まで休校
	高山自動車短期大学	5月31日まで学内閉鎖 6月2日から対面授業の実施
	中京学院大学 (短期大学部含む)	授業開始を5月11日に延期 前期は当面の間、遠隔授業を実施
	中部学院大学 (短期大学部含む)	5月31日まで学生等入校禁止 4月29日から遠隔授業の実施
	東海学院大学 (短期大学部含む)	5月31日までキャンパス内立入禁止 5月11日から遠隔授業の実施
	中日本自動車短期大学	5月31日まで休校 キャンパス内立入禁止、通学バス休止
	平成医療短期大学	5月31日まで登校禁止、遠隔授業の実施
	放送大学岐阜学習センター	9月末まで面接授業中止
各種学校等	東海職業能力開発大学校	入校式を5月7日に延期 授業開始は5月8日から
	岐阜県立衛生専門学校	5月31日まで臨時休校
	岐阜県立多治見看護専門学校	5月31日まで臨時休校
	岐阜県立下呂看護専門学校	5月31日まで臨時休校

	農業大学校	5月31日まで臨時休校 5月8日から講義動画配信を開始
	国際園芸アカデミー	5月31日まで臨時休校 5月11日から講義動画配信を開始
	岐阜県立森林文化アカデミー	5月31日まで臨時休業 遠隔授業を実施
	消防学校	5月31日まで臨時休校
学習塾	リード進学塾	当面の間、遠隔授業を実施
	河合塾	5月6日まで、対面授業を実施しない 4月18日より映像授業を配信
	龍馬塾	4月18日～5月6日休校
	東進ゼミナール	4月14日～5月6日休校
	スクールIE	当面の間、教室を原則休校
	志門塾	5月31日まで遠隔授業を実施
	秀英予備校	5月6日まで休校
	学研教室	5月6日まで対面・教室指導を行わず、 遠隔学習、電話等で対応
自動車教習所	飛騨自動車学校	4月18日～23日一部検定のみ実施 4月24日～5月6日休校
	岐阜中津川自動車学校	感染防止対策を実施した上で継続
	上記以外	・4月18日～5月6日休校 三田洞、東海第一、マジオ、 日本ライン、郡上、加茂、多治見、 東濃、高山、福富、益田 ・4月18日～未定期間教習中止 長良 ・4月19日～5月6日休校 北方、岐阜東、関、大原、東海 ・4月19日～5月7日休校 聖徳 ・4月20日～5月6日休校 可児、土岐 ・4月20日～5月7日休校 大垣

		・ 4月20日～5月8日休校 大垣南 ・ 4月21日～5月6日休校 西濃 ・ 4月23日～5月6日休校 那加、岐阜南
--	--	--

※各施設HP、県調査

第6 商業施設等の状況

種類	主な施設	現時点の状況
百貨店等	岐阜高島屋	1階と地下1階の食料品売り場を除き当面休業 食料品売り場は閉店時間を早め、午後5時までの営業
	モレラ岐阜	ドラッグストア、スーパー等食品扱う一部店舗は時間短縮で営業 それ以外の店舗は5月6日まで休業
	マーサ21	主に食料品を取扱う店舗は時間を短縮して営業 それ以外の店舗は5月6日まで休業 施設内の「イオン」は一部営業時間短縮
	カラフルタウン岐阜	当面、原則として全館を休館 施設内「イトーヨーカドー」やクリニックなどは営業
	イオンモール各務原	主に食料品を取扱う店舗は時間を短縮して営業 それ以外の店舗は当面、休業 施設内のイオン各務原店は一部営業時間短縮
	マーゴ	本館の専門店は、当面休業 一部の店舗は時間短縮し営業 施設内の「イオン」は一部営業時間短縮
	アクアウォーク大垣	5月6日まで営業時間短縮 一部の店舗は臨時休業
	アル・プラザ鶴見	食料品売り場は通常営業 一部の店舗に臨時営業や営業時間短縮
	土岐プレミアムアウトレット	当面休業
スーパーマーケット	バロー	すべての店舗で通常営業 一部スーパー、ドラッグストア、ホームセンターは営業時間短縮

	ユニー	アピタ、ピアゴは5月6日まで営業時間短縮 ドン・キホーテとの共同店舗は5月6日まで営業時間短縮
	イオン マックスバリュ	原則、すべての店舗で通常営業
	オークワ	「スーパーセンターオークワ」「パレマルシェ」 など、県内すべての店舗を営業時間短縮
	平和堂	県内の多くの店舗で営業時間短縮
	コープぎふ	5月6日まで県内すべての店舗で午後7時までに 短縮（宅配については通常通り実施）
	ドラッグストア	一部店舗で営業時間短縮
ドラマ館	岐阜ドラマ館	4月6日15時～5月6日、休館
	可児ドラマ館	3月28日～5月6日、休館
	恵那ドラマ館	4月7日～5月6日、休館
交流館	関ヶ原駅前 観光交流館	4月7日～5月31日、休館
	関ヶ原笹尾山 交流館	4月7日～5月31日、休館

※報道発表

第7 食事提供施設等の状況

種類	主な施設 (チェーン店等)	現時点の状況
ファスト フード	マクドナルド	店内での飲食 取りやめ 持ち帰りやドライブスルーは通常どおり
コーヒー チェーン	スターバックス コーヒー	原則全店舗で休業
ファミリー レストラン	ガスト	原則午後8時までに閉店
	サイゼリヤ	一部の店舗で臨時休業 その他の店舗は営業時間を原則午後8時まで
外食	サガミ ホールディングス	一部店舗を臨時休業 多くの店舗で営業時間を午後8時までに短縮
	木曽路 グループ	一部店舗を臨時休業 休業しない店舗についても営業時間短縮

	スガキコ システムズ	一部店舗を臨時休業 休業しない店舗についても営業時間短縮
	壺番屋	午後 8 時までに閉店 一部の店舗では持ち帰りや宅配のみ午後 8 時以降も取り扱う
牛井 チェーン	吉野家 松屋 すき家 なか卯	店内飲食は朝 5 時から夜 8 時まで それ以外の時間は持ち帰りや宅配

※報道発表

第 8 宿泊施設等の状況

市町村	現時点の状況
岐阜市	岐阜長良川温泉旅館協同組合 加盟する 7 施設中 6 施設を休業し、1 施設に予約を集約する取組みを実施
高山市	- 飛騨高山旅館ホテル協同組合 加盟する 7 4 軒の宿泊施設に大型連休中の休業を要請 - 奥飛騨温泉郷観光協会 加盟する 1 0 0 軒の宿泊業者に 5 月 6 日までの一斉休業を要請 - 高山市 奥飛騨温泉郷の登山口周辺 4 つの市営駐車場を 5 月 6 日まで閉鎖 北アルプスの岐阜県側の 4 つの山小屋（西穂山荘・穂高岳山荘・北穂高小屋・槍ヶ岳山荘）を大型連休期間含め閉鎖
下呂市	下呂温泉旅館協同組合 加盟する 3 9 軒の宿泊施設に大型連休中の休業要請
白川村	5 月 2 日～ 6 日、世界遺産指定の地区「原則閉鎖」 観光客用の駐車場を休業 指定地区を発着する路線バスを全面運休 飲食店及び宿泊施設に、期間中の営業を取りやめるよう要請

※報道発表、県調査

第9 公共交通機関の状況

【鉄道】

路線等	区間	現時点の状況
J R 東海 東海道新幹線	東京駅～ 新大阪駅間	4月24日～当面の間 「のぞみ」号の一部運休、臨時列車 の運休
東海道線		平常通り運行
中央線		平常通り運行
高山線		平常通り運行 ※観光列車【急行「流れ星★飛騨路 号」】(運転計画日:5/30、6/6、6/13) の運転取りやめ ※古川祭の規模縮小による臨時列車 の運休(3本)
太多線		平常通り運行
名鉄	全線	平常通り運行 ※土・休日ダイヤの中部国際空港駅 を発着するミュースカイについて、 一部の列車を運休
樽見鉄道		当面の間、土日祝日の午前中1往復 を運休 4月29日から、夜の1往復運休
明知鉄道		4月25日～5月6日、土日祝日の 列車を減便 5月1日まで、平日の最終列車1往 復運休
長良川鉄道		4月10日～5月10日、観光列車 「ながら」全便運休 4月27日～当面の間、減便
養老鉄道		平常通り運行

【バス】

路線等	区間	現時点の状況
岐阜乗合自動車	・岐阜新宿線	4月7日から当面の間、全便運休
【高速バス】	・名古屋白川郷線	4月20日から、一部運休 4月29日から当面の間、全便運休

岐阜乗合自動車 【高速バス】	・ 高速名古屋郡上八幡線	4月20日から当面の間、全便運休
	・ 岐阜高山線	4月21日から当面の間、全便運休
	・ 高速名古屋関美濃線	4月24日から当面の間、一部運休
	・ 高速特急名古屋線	4月20日から当面の間、一部運休
	・ 岐阜八幡線	平常通り運行
【路線バス】	全線	当面の間、一部運休 一部バス停の休止
東濃鉄道 【高速バス】	・ 可児・多治見～ 名古屋 ・ 西可児～名古屋	4月27日～当面の間、一部運休
	・ 名古屋～ 妻籠・馬籠	4月1日から当面の間、全便運休
	・ 中央ライナー 可児・多治見～新宿	4月10日～5月31日、全便運休
【路線バス】	全線	当面の間、学校休校に伴い一部の便を運休
名阪近鉄バス 【高速バス】	全線	4月13日から名神ハイウェイバス 大阪線、京都線の一部の便を運休 一部バス停通過
【路線バス】	全線	当面の間、学校休校に伴い一部の便を運休
濃飛乗合自動車 【高速バス】	・ 高山～新宿 ・ 高山～京都・大阪	4月9日から当面の間、全便運休
	・ 高山～名古屋	4月15日から、一部の便を運休
	・ 高山～岐阜	4月21日から当面の間、全便運休
	・ 高山～ 河口湖・富士山 ・ 高山～富山	4月8日から当面の間、全便運休
	・ 高山～金沢 ・ 白川郷～金沢	4月18日から当面の間、全便運休
	・ 高山～高岡	4月10日から当面の間、全便運休
	・ 高山～扇沢	4月15日から当面の間、全便運休

【特急バス・ 路線バス】	・高山・下呂～ 白川郷・牧	4月29日～5月6日、全便運休 5月7日から当面の間、一部運休
	・高山～ 馬籠・妻籠	4月8日から当面の間、全便運休
	・高山～松本	4月21日から当面の間、全便運休
	・匠バス (東西線、南北線)	4月16日から当面の間、全便運休
	・特急 古川～高山	4月8日から当面の間、一部運休
	・深夜バス(古川線)	4月16日から当面の間、一部運休
	・古川・神岡線	4月29日から当面の間、一部運休
	・高山～下呂	4月29日から当面の間、一部運休
	・加子母線	4月29日から当面の間、一部運休
	・乗政線	4月29日から当面の間、一部運休
	・合掌村線	4月29日から当面の間、一部運休
	・平湯・新穂高線	4月29日から当面の間、一部運休
	・平湯～上高地	4月18日～5月6日、全便運休
【定期観光バス】	・五箇山相倉～ 白川郷	4月15日～5月24日、全便運休
	・五箇山菅沼～ 白川郷	4月15日から当面の間、全便運休
北恵那交通 【路線バス】	全線 (苗木城線除く)	4月27日～5月31日、平日も土 休日ダイヤで運行
	苗木城線	4～5月、運休
白鳥交通 【路線バス】	全線	5月7日～5月31日まで一部運休
加越能バス 【高速バス】	名古屋線	4月20日から当面の間、全便運休
【路線バス】	世界遺産バス 高岡・城端～白川郷	4月29日～5月6日、一部運休、 一部区間運休(富山県内のみ運行) 5月7日から当面の間、一部運休 一部区間運休

※県調査

以 上

大型在宅連休中の注意喚起の徹底について

第 11 回本部員会議（4/24）以降、大型連休における県民への呼びかけを実施してきたところであるが、明日以降の 5 連休を前に、以下のとおり徹底を図る。

（１）スーパーマーケット等への県民への注意喚起の広報依頼

県民の多くが日常的に利用する、

- （１）スーパーマーケット
- （２）コンビニエンスストア
- （３）ドラッグストア
- （４）ホームセンター

に対し、店舗を訪れる県民向けにポスターの掲示や、館内放送などによる、広報活動の協力依頼を行う。

※利用者への呼びかけ内容については、**別添 1**を参考とする。

（２）県、市町村等における県民への注意喚起

より多くの県民に感染拡大防止に取り組んでいただくため、県関係機関、市町村に対し、県民向けの広報活動の協力依頼を行う。

※県民への呼びかけ内容については、**別添 2**を参考とする。

別添 1

○利用客の皆さまへ

- ・ 買い物は**少人数**で
- ・ **空いている時間**に買い物へ
- ・ **短時間**で買い物をしましょう
- ・ レジで並ぶ場合は**距離を保ち**ましょう
- ・ **買いためや買い急ぎ**は控えましょう
- ・ 買い物の**回数を減ら**しましょう

○施設の皆さまへ

- ・ 1 時間程度は高齢者、障害者、妊婦の方などの
買い物時間の設定を
- ・ 混雑時には入場制限を
- ・ レジのパーティション、並ぶ際の距離の確保を
- ・ 不特定多数の方が触れる場所（カートなど）の
小まめな消毒を

ストップ 新型コロナ！ 虎の巻 10 か条

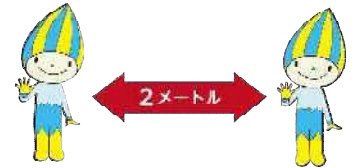
1 在宅は最大の防御なり (STAY HOME)

人と接触しなければ新型コロナウイルスはうつらない



2 距離あれば憂いなし (SOCIAL DISTANCING)

人とは飛沫の届かない2メートル程度の距離をとろう



3 何度でも手を洗うべし

多くの人が触ったところは特に危険。小まめに手洗いを



4 マスクも今や身だしなみ

飛沫感染を防ぎ、うつらない、うつさない思いやりを



5 日常生活も油断なく

買い物や屋外にも感染リスクは潜んでいる

6 パンデミックも一人から

たった一人の油断から、社会全体に影響が広がることもある



7 熱に咳、息苦しいのはコロナのサイン

味覚障害も症状の一つ。異変を感じたらすぐ電話相談を

8 ウイルスを憎んで人を憎まず

感染した方、医療従事者の方やご家族への差別、偏見は絶対禁止
ストレスと上手につきあい、相手への思いやりを

9 支え合い、感謝と敬意を忘れずに

こんな苦しいときこそ皆で支え合い。特に医療従事者の方々に
感謝と敬意を



10 在宅ライフを楽しむべし

長くとも明けない夜はない。気長に無理せず、楽しみも見つけながら

児童虐待、DVの相談状況等について

1 児童虐待について

(1) 相談状況

- 学校が休業した3月以降の子ども相談センターへの相談件数は、前年に比べ減少傾向
- 最近の相談を受けたものの中には、学校の休校や外出自粛、休業の影響を受けていると思われるものがある。
 - ・子どもたちがゲームばかりしていてイライラしてしまう。
 - ・夫が勤め先で不本意な異動を命じられ、不安定な気持ちで帰宅。些細なことで子どもと喧嘩になった。
- 相談件数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症関係の影響はみられるようになっており、今後の増加が懸念される。

<参考：子ども相談センターの児童虐待相談受付件数（1月～4月）の前年比較>

	1 月	2 月	3 月	4 月
令和2年	189件	168件	122件	120件
令和元年	125件	183件	157件	131件
比 較	+64件	△15件	△35件	△11件

※令和2年の件数は精査中。4月分は各年とも4月1日～29日までの件数。

(2) 今後の対応

①子どもの実態把握と支援

- 市町村が設置する「要保護児童対策地域協議会」において、支援対象児童等の状況を把握し、必要に応じ支援。
- 各子ども相談センターに対し虐待案件として継続しているケースの状況を緊急点検中

②児童虐待通報・相談窓口の周知

- ・新聞広告、フリーペーパーでの周知（5月補正予算）
- ・新聞社と連携した特集記事（5月中旬）
- ・市町村広報誌での周知を依頼

2 DVについて

(1) 相談状況

- 女性相談センターへの相談件数は、前年に比べ減少傾向
- 最近の相談を受けたものの中には、外出自粛、休業の影響を受けていると思われるものがある。
 - ・ 夫が在宅勤務になり暴言を吐かれる。
- 相談件数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症関係の影響はみられるようになっており、今後の増加が懸念される。

<参考：女性相談センターのDV相談受付件数（1月～4月）の前年比較>

	1 月	2 月	3 月	4 月
令和2年	128件	119件	122件	123件
令和元年	149件	126件	140件	155件
比 較	△21件	△7件	△18件	△32件

※令和2年の件数は精査中。4月分は各年とも4月1日～29日までの件数

(2) 今後の対応

①相談窓口の周知

- ・ 新聞広告、フリーペーパーでの周知（5月補正予算）
- ・ 新聞社と連携した特集記事（5月中旬）
- ・ 市町村広報誌での周知を依頼

連休中の相談窓口

児童相談所虐待 対応ダイヤル	全国共通ダイヤル 189 (通話料無料) ※最寄りの子ども相談センターが 対応します	毎日 (24時間)
	女性相談センター 058-213-2131	平日 9:00～21:00 土日祝日 9:00～12:00 13:00～17:00
D Vなど女性の 悩み事の相談	D V相談+ (プラス) ●電話相談 0120-279-889	毎日 9:00～21:00 4月29日夜から24時間対応
	●チャット相談、メール相談 https://soudanplus.jp/	チャット相談12:00～22:00 メール相談 24時間

自殺、依存症等の相談状況

1 県精神保健福祉センターにおける一般相談

一般相談においては、特段の相談件数の増加は見られない。

	2 月	3 月	4 月	計
件数	3 1 6	3 6 6	3 7 1	1 0 5 3
自殺	4	4	1 2	2 0
依存症（小計）	8	1 1	9	2 8
"（アルコール）	3	2	0	5
"（薬物）	1	0	2	3

対前年同月比率	99%	110%	110%	106%
---------	-----	------	------	------

2 県精神保健福祉センターにおける新型コロナ関連相談

2 月 7 日（厚生労働省の依頼に基づく）から受付開始。

4 月に入り、感染者の増加に伴い、相談件数も増加

	2 月	3 月	4 月	計
件数	0	1 8	8 5	1 0 3
生活不安	0	1 7	7 9	9 6
感染疑い	0	0	3	3
自殺	0	1	3	4

新型コロナウイルス感染拡大で不安などを感じていらっしゃる方へ

新型コロナウイルス感染拡大やそれに伴う影響に関して、不安や疲れなどを感じている方がいらっしゃるのではないのでしょうか。

このようなストレス状態が長く続くと、気持ち、からだ、考え方に、さまざまな変化があらわれることがあります。

気持ちの変化

- 不安や緊張が強い
- イライラする
- 怒りっぽくなる
- 気分の浮き沈みが激しい
- 涙もろくなる
- あのときああしておけば良かったと自分を責める
- 投げやりになる
- 誰とも話す気にならない

からだの変化

- 疲れやすい
- 目まい、頭痛、肩こり
- 吐き気、腹痛
- 食欲不振、過食
- 眠れない
- 悪夢、同じ夢をくり返し見る

考え方の変化

- 考えがまとまらない
- 同じことをくり返し考える
- 記憶力が低下する
- 皮肉、悲観的な考え方になる

- ・このような状態は、人によっては数週間続くことがありますが、強いまたは慢性的なストレスを受けた時に『多くの方に起こりうる、正常な反応』です。
- ・食事や睡眠など、日常生活のリズムをなるべく崩さないようにしましょう。手洗いやうがいなど、基本的な感染予防対策も大切です。ご自分の時間も大切にしましょう。
- ・このようなストレス反応は、自然に回復していくことがほとんどですが、気持ちを誰かに話したり相談したりすることで、つらさが和らぐことがあります。

～不安やイライラなど、つらい気持ちが続く時はお電話にてご相談ください～

岐阜県精神保健福祉センター

○電話番号：058-231-9724

○相談時間：平日 午前9時～正午、午後1時～午後5時

○対象：岐阜県にお住まいの方

- ・匿名で相談可能です
- ・新型コロナウイルスに限らない、一般的なこころの悩みに関するご相談もお受けしております



*このリーフレットは、北海道立精神保健福祉センター、愛知県精神保健福祉センターのリーフレットを参考に作成しました。

*このリーフレットは、岐阜県精神保健福祉センターホームページからダウンロード可能です。

令和2年3月 岐阜県精神保健福祉センター作成

令和 2 年度補正予算 5 月補正予算（案）

～「緊急事態」総合対策 第 2 弾予算～

「緊急事態」総合対策のうち、緊急事態宣言に基づく休業要請への対応、諸施設の感染防止対策、雇用維持対策などについて、5 月臨時会にて上程。

補正規模 1 0 1 億 1 千万 3 千円

（単位 千円）

1 感染症拡大防止対策及び医療提供体制の充実・強化

（1）事業者等への協力要請

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給 7,611,706

県の休業協力要請に基づき、要請期間（4 月 18 日～5 月 6 日）の全期間で、休業等の要請に全面協力いただいた事業者に協力金を支給

（2）学校等の臨時休業の延長への対応

○県立高等学校等における家庭学習環境の整備 201,443

家庭学習支援のため、全ての県立高校等でネットワーク環境等を整備するとともに、小中学校の教科書に対応した解説動画を作成し市町村へ提供

○保育所等の臨時休園に対する支援 590,351

県の要請に基づき保育所等が臨時休園した場合の保育料の減免相当額の一部を支援

○放課後児童クラブ等の臨時閉所等を行う市町村の支援 216,944

県の要請に基づくクラブ閉所による利用料返還相当額の一部や、午前中から開所する場合にかかる追加費用等を支援

○放課後等デイサービスにおける追加経費等の支援 286,402

特別支援学校等の臨時休業に伴う、放課後等デイサービスにおける追加的に生ずるサービスや、事業継続にかかる経費などを支援

○休業要請を受けた通所事業所の代替サービスの支援 51,600

休業要請を受けた障がい児の通所事業所における訪問サービスなどの代替サービスの提供にかかる経費などを支援

- 障がい者の在宅生活の支援 18,172
障がい者の日中活動の場となる地域活動支援センターなどの受入体制の強化や、在宅障がい者への個別訪問等を実施する市町村を支援

(3) 県内施設における感染症予防対策

- 社会福祉施設等の感染拡大防止対策の支援 358,467
感染症拡大防止に向けて、施設の消毒や個室化への施設改修等にかかる経費を支援
- 幼稚園の感染拡大防止対策の支援 57,089
感染症拡大防止に向けた子ども用マスクや消毒液などの購入経費を支援
- 災害時の避難所の感染拡大防止対策の支援 100,000
災害時の避難所における感染拡大防止に資する資機材を整備する市町村を支援するとともに、市町村の不足分を補完するため県でも備蓄
- 県立高等学校等の再開に向けた感染拡大防止対策 60,825
全ての県立高等学校等に、消毒液や体温計などの衛生物品を整備
- 県有文化施設の感染拡大防止対策 10,000
県有文化施設における感染拡大防止に資する消毒液や空気清浄機などの資機材を整備
- 留置施設の感染拡大防止対策 8,963
留置施設における感染拡大防止に資するマスクや消毒液などの資機材を整備

(4) 地域の検査体制の強化と医療従事者への支援

- 各圏域に地域外来・検査センターを開設 90,000
PCR検査体制を強化するため、地域外来・検査センターを各圏域に設置し、検体採取業務を実施
- 新型コロナウイルス感染症にかかる医療従事者への支援 189,630
感染症治療にあたる医療従事者が宿泊施設に宿泊する経費を支援するとともに、特殊勤務手当や代替職員の雇用にかかる経費を支援

(5) 県民への呼びかけの強化

- 感染症拡大防止等の呼びかけ 37,580
感染拡大防止等の呼びかけを各広報媒体にて実施

- 児童虐待・DV等の防止の呼びかけ 4,976
生活不安やストレスからの児童虐待やDV等の深刻化に備え、新聞やフリーペーパーに相談窓口の案内を広告掲載

(6) 県の感染予防対策

- サテライトオフィスの増設やテレワーク環境の整備 76,000
感染拡大を防止するため、サテライトオフィスを東濃・飛騨の2箇所増設するほか、在宅勤務に対応するためのネットワーク環境を整備
- 警察職員の感染防止対策 74,982
外部執行等に伴う警察職員等の感染防止のため、マスクや消毒液などを購入するほか、テレビ会議システムを拡充整備

2 景気経済・生活雇用対策の展開

(1) 雇用支援

- 雇用調整助成金の上乗せ支援 300,000
国の雇用調整助成金を活用する事業者に対する市町村の上乗せ支援額を助成
- 求職者の増加に備えた相談体制の強化 14,200
新型コロナウイルス感染症に伴い、求職者が増加することに備え、総合人材チャレンジセンターの相談窓口の体制強化及び環境整備を実施
- 新型コロナウイルス感染症関係離職者雇用企業給付金の創設 15,000
新型コロナウイルス感染症に伴い、就労の場を失った求職者を正社員として雇用した事業主に対し、給付金を支給
- 第三者の事業承継支援制度の創設 10,680
廃業に直面する事業所と、創業を希望する第三者をマッチングし、事業承継にかかる新たな取組みを支援する制度を創設

(2) 県ブランド農畜産物の支援

- 飛騨牛の需要拡大の支援 60,000
飛騨牛の需要拡大を図るため、県内食肉市場で飛騨牛を購入する事業者に対し、購入費用の一部を支援
- ネットによる農畜水産物の販促キャンペーンの支援 5,000
県内農畜産物生産販売団体等が行うネット販売キャンペーンを支援

- 県産花き利用拡大の支援 32,000
県産花きの需要拡大のため、県内総合庁舎等の県有施設や市町村庁舎などにおける花飾り経費を支援

(3) 市町村と連携した取組みの推進

- 新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金の創設 200,000
新型コロナウイルス感染症対策として、雇用対策事業、資金繰り支援、経済活性化事業などを独自に実施する市町村を支援
- 雇用調整助成金の上乗せ支援【再掲】 300,000
国の雇用調整助成金を活用する事業者に対する市町村の上乗せ支援額を助成
- 災害時の避難所の感染拡大防止対策の支援【再掲】 100,000
災害時の避難所における感染拡大防止に資する資機材を整備する市町村を支援するとともに、市町村の不足分を補完するため県でも備蓄

3 新型コロナウイルス感染症に備えた予備費

- 新型コロナウイルス感染症対策に活用する予備費の確保 1,000,000
新型コロナウイルス感染症における不測の事態に備え、既定予算を見直して捻出した財源を原資に、予備費を増額

4 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた既定予算の見直し

- 感染症の影響を踏まえた事業の見直し △ 933,953
・ 不急の事業について執行を見直し
・ 国内、海外誘客・販路開拓の見直し
・ その他、補助金の追加募集を中止するなどの見直し
- 感染症に伴い事業の一部中止、延期となった事業の減額 △ 638,054
・ 420 周年再現イベントなど、関ケ原関連イベントの中止に伴う減額
・ 東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴う関連事業の減額
・ その他、実施が困難となったイベント等事業の減額

■財 源

- 国庫支出金 7,063,003 (うち、地方創生臨時交付金 7,107,271)
- 繰 入 金 247,000 (地域医療介護総合確保基金)
- 諸 収 入 2,800,000 (協力金にかかる市町村負担)

新型コロナウイルス感染症対策に関する
これまでの予算措置状況

- R元年度3月補正予算 26,458千円
(R2年3月4日追加提出分)
- R元年度3月補正予算 347,029千円
(R2年3月18日追加提出分)
- R2年度4月専決 9,146,546千円
(R2年4月17日専決分)
- R2年度5月補正予算 10,110,003千円
(R2年5月8日提出予定分)

合 計 19,630,036千円

新型コロナウイルス感染症対策に関する基金の設置等について

新型コロナウイルス感染症対策の財源に充てるため、下記のとおり新たな基金の設置及び既存基金を活用できるよう岐阜県積立基金条例の改正を行う。

○新たな基金の設置

- ・ 本県の新型コロナウイルス感染症対策への支援として、ふるさと納税などを通じていただいた寄附金を基金に積み立てることにより、適時適切な対策を実施するための財源とする。

名 称：岐阜県新型コロナウイルス感染症対策基金

活用事業：新型コロナウイルス感染症対策に係る「感染拡大防止」、
「医療提供体制の整備」等の事業

○既存の基金の目的変更

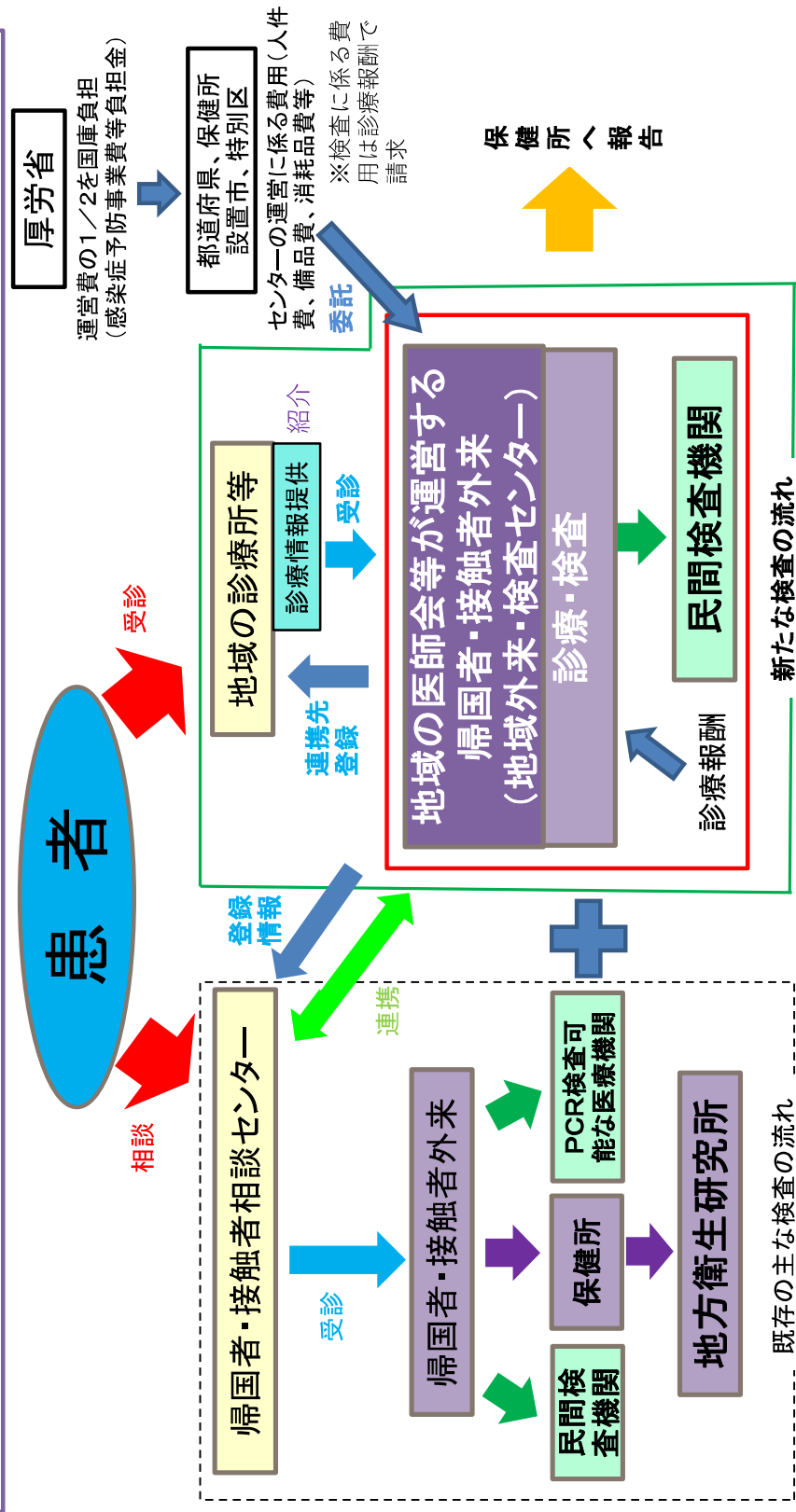
- ・ 県庁舎再整備等のための基金である岐阜県県有施設整備基金を新型コロナウイルス感染症対策に活用できるよう名称、目的を変更する。

名 称：岐阜県県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金

残 高：約 2 7 3 億円（令和元年度 3 月補正予算後）

都道府県等のPCR検査機能を地域の医師会等に委託するスキームについて

- 感染者の拡大が続いている地域においては、帰国者・接触者相談センターの業務が増加しており、PCR検査を必要とする患者に適切に検査を実施する体制を整える必要がある。
- 地域の実情に応じて、行政と医師会等の関係団体と十分協議のうえ、地域の医師会等が運営する帰国者・接触者外来（地域外来・検査センター）を設け、PCR検査体制を増強する。
- 委託費の2分の1は国が負担。



緊急経済・雇用対策の展開（4月専決分の主なもの）

1 実質無利子無担保の県制度融資の運用開始（5／1～）

- 資金名：岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金
- 対象者：市町村長からセーフティネット保証4・5号、危機関連保証の認定を受けた事業者
- 限度額：3千万円（無担保）
- 利率等：利率1.4％／年、信用保証料率0.85％／年
（以下により利子（3年間）や信用保証料を補助）

区 分	売上高▲5％	売上高▲15％
個人事業主(小規模のみ)	保証料・金利ゼロ	
小・中規模事業者	保証料1／2	保証料・金利ゼロ

- 申込先：県内金融機関（申込期間 5/1～12/31）

2 新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金の募集開始（5／1～）

- 対象者：新型コロナウイルスの影響を受けた県内小規模事業者
（※）売上高が前年同月比▲10％以上
- 対象事業：業態転換など、事業継続に向けた取組み
（例：テイクアウト販売やEC販売へのシフトなど）
- 補助率：対象経費の2／3以内（上限150万円）
- 申込先：県商工会連合会・県産業経済振興センター（募集期間 5/1～6/5）

3 WEBを活用した県産品の販売キャンペーンの開始

- 楽天市場での県産品販促キャンペーン
 - ・岐阜名産品販売(株)の「飛騨・美濃すぐれもの」サイト内で県産品を5千円（税込）以上購入した場合に、千円分のクーポンを発行（4/29～）
 - ・7月からは第2弾として特設ページを設け「岐阜県WEB物産展」を開催
- ギフトプレミアム オンラインショップでの飛騨牛等の割引販売
 - ・通常店頭販売価格の2割引きで飛騨牛及び県産花きの販売を開始（送料も負担。飛騨牛は4/24～、県産花きは4/29～開始）



- ・借家住まいの父親、母親、長男、長女の4人家族。長男は国立大学の学生、長女は小学生。
- ・学校の臨時休業に伴う長女の世話のため、母親が個人契約した仕事は10日間できず。
- ・その後、父親の勤務先が休業し収入が大幅減少。

■受け取れる支援

一覧	事業名	対象	概要	要	受け取れる額
1	特別定額給付金【国】	全員	・1人につき10万円（×4人で計40万円）		400,000円
3	住居確保給付金【国】	父親	・支給上限額：家賃相当額37,700円／月（3～5人世帯） ※県内町村の場合 ・支給期間：原則3か月（37,700円×3か月＝113,100円）		113,100円 （上限額とした場合）
5	子育て世帯への臨時特別給付金【国】	長女	・対象児童1名につき1万円（小学生の子1人で1万円）		10,000円
6	小学校休業等対応支援金【国】	母親	・就業できなかった日につき1日当たり4,100円 （4,100円×10日分＝41,000円）		41,000円
			小 計	④	564,100円

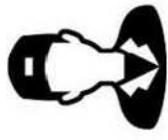
■借りられる支援

一覧	事業名	対象	概要	要	借りられる額
2	生活福祉資金貸付制度【社会福祉協議会】 （緊急小口資金）	父親	・貸付上限額：20万円以内（無利子・保証人不要） ・償還期間：2年以内（据置期間：1年）		⑤ 200,000円 （上限額とした場合）

■減免・猶予される支援

一覧	事業名	対象	概要	要
9	国立大学等の授業料減免【国】	長男	・家計の急変後の所得（見込み）で所得基準を判断し各大学が独自に減免を実施 （国は大学が行う減免を運営費交付金で支援）	
12 14	納税猶予の特例【国・県】		・所得税（国）や自動車税（県）について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予	

支援を受けられる総額（④＋⑤） 764,100円



中小企業者

- ・自動車部品製造会社を経営（従業員200名）。
- ・解雇を行わず、従業員の一時休業により雇用調整（延べ50日間、休業する従業員20名）。
- ・学校の臨時休業により、子どもの世話で休職する従業員のため有給休暇を整備（延べ50日間）。
- ・直近の売上が減少（前年同月比▲50%減少）。

■受け取れる支援

一覧	事業名	概要	受け取れる額
21	雇用調整助成金【国・県（調整中）】 ※今後、市町村が上乗せ支援した場合自己負担が無くなる場合あり	・助成率：9/10等、助成上限：労働者1人あたり8,330円／日（8,330円×50日間×20名＝8,330,000円） ・市町村による助成金の上乗せ支援（県が助成額の1/2助成）	8,330,000円 （上限額とした場合）
22	小学校休業等対応助成金【国】	・対象従業員の日額換算賃金額×有給休暇の日数 ・賃金額上限：8,330円（×50日間＝416,500円）	416,500円 （上限額とした場合）
43	持続化給付金【国】	・前年の総売上（事業収入）－（前年同月比▲50%月の売上×12か月）、支給上限：200万円	2,000,000円 （上限額とした場合）
		小 計	① 10,746,500円

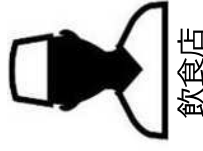
■借りられる支援

一覧	事業名	概要	借りられる額
29	セーフティネット保証4号【信用保証協会】	・借入債務：2.8億円まで100%保証	
34	新型コロナウイルス感染症対策資金【県】	・融資限度額：運転・設備8千万円 ・償還期間：運転 7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内） ・融資利率：年1.0%、信用保証料負担：年0.5%	② 80,000,000円 （上限額とした場合）

■猶予される支援

一覧	事業名	概要
51 53	納税猶予の特例【国・県】	・法人税（国）や地方法人2税（県）について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予

支援を受けられる総額（①＋②） 90,746,500円



飲食店

- ・居酒屋を個人経営（従業員5名）。
- ・解雇を行わず、従業員の一時休業により雇用調整（延べ10日間、休業する従業員5名）。
- ・4月18日～5月6日の間、営業時間を夜8時までに短縮（酒類の提供は夜7時まで）。
- ・デリバリーを開始し、それに伴う広告宣伝、設備投資を実施。
- ・直近の売上が減少（前年同月比▲20%減少）。

■受け取れる支援

一覧	事業名	概要	受け取れる額
18	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金【県（調整中）】	・1事業者あたり50万円	500,000円
21	雇用調整助成金【国・県（調整中）】 ※今後、市町村が上乗せ支援した場合は自己負担が無くなる場合あり	・助成率：9/10等、助成上限：労働者1人あたり8,330円/日（8,330円×10日間×5名＝416,500円） ・市町村による助成金の上乗せ支援（県が助成額の1/2助成）	416,500円 （上限額とした場合）
44	新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金【県】 ※全体経費の1/3は自己負担	・業態転換など、事業の継続に向けた取り組みに対する補助 ・補助率：2/3、補助上限：150万円	1,500,000円 （上限額とした場合）
小 計			① 2,416,500円

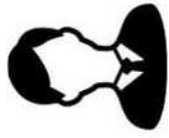
■借りられる支援

一覧	事業名	概要	借りられる額
28	新型コロナウイルス感染症対応資金【県】	・市町村長からセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けていることが条件 ・融資限度額：3千万円（無担保）、償還期間：10年以内（据置5年以内） ・融資利率：年1.4% ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	② 30,000,000円 （上限額とした場合）
29	セーフティネット保証4号【信用保証協会】	・借入債務：2.8億円まで100%保証	

■猶予される支援

一覧	事業名	概要
51 53	納税猶予の特例【国・県】	・所得税（国）や個人事業税（県）について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予

支援を受けられる総額（①＋②） 32,416,500円



小規模事業者

- ・印刷会社を経営（従業員20名）。
- ・解雇を行わず、従業員の一時休業により雇用調整（延べ10日間、休業する従業員10名）。
- ・新規でテレワークを導入。その後、従業員が感染したため、その事実を速やかに公表し、再開に向けて消毒を実施。この間、事業所を15日間閉鎖。
- ・直近の売上が減少（前年同月比▲15%減少）。

■受け取れる支援

一覧	事業名	概要	受け取れる額
19	従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援【県】	・閉鎖期間14日以上：1件あたり一律50万円（消毒等の経費） ・当該事実を速やかに公表し、検査に協力することが条件	500,000円
20	働き方改革推進支援助成金【国・県】（テレワークコース）※自己負担なし	・助成率：国1/2、県1/2 ・助成上限：200万円（国1/2、県1/2）	2,000,000円 （上限額とした場合）
21	雇用調整助成金【国・県（調整中）】 ※今後、市町村が上乗せ支援した場合は自己負担がなくなる場合あり	・助成率：9/10等、助成上限：労働者1人あたり8,330円/日（8,330円×10日間×10名=833,000円） ・市町村による助成金の上乗せ支援（県が助成額の1/2助成）	833,000円 （上限額とした場合）
44	新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金【県】 ※全体経費の1/3は自己負担	・業態転換など、事業の継続に向けた取組みに対する補助 ・補助率：2/3、補助上限：150万円	1,500,000円 （上限額とした場合）
小計			④ 4,833,000円

■借りられる支援

一覧	事業名	概要	借りられる額
28	新型コロナウイルス感染症対応資金【県】	・市町村長からセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けていることが条件 ・融資限度額：3千万円（無担保）、償還期間：10年以内（据置5年以内） ・融資利率：年1.4% ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	⑤ 30,000,000円 （上限額とした場合）
30	危機関連保証【信用保証協会】	・借入債務：2.8億円まで100%保証	

■猶予される支援

一覧	事業名	概要
51 53	納税猶予の特例【国・県】	・法人税（国）や地方税法2税（県）について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予

支援を受けられる総額（④+⑤） 34,833,000円

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援策一覧

個人向け		事業者向け	
生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	36 第三者事業承継補助金		

生活支援	生活資金に困っている	感染拡大を防ぐために	事業継続
	1 特別定額給付金	18 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	
	2 生活福祉資金貸付制度	19 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援	
	3 住居確保給付金	20 働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	
	4 県営住宅による支援		
	子どもがいる方のために	従業員を休業させたい	
	5 子育て世帯への臨時特別給付金	21 雇用調整助成金	
	6 小学校休業等対応支援金	子どもがいる従業員のために	
	7 県立高等学校の授業料減免	22 小学校休業等対応助成金	
	8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予	23 働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）	
	9 国立大学等の授業料減免		
納税等の特例	新型コロナウイルスに感染したら	新たに従業員を雇いたい	事業継続
	10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担	24 離職者雇用企業給付金	
	11 国民健康保険料等の減免	25 外国人材受入れ支援事業費補助金	
		26 農業労働力確保緊急支援事業	
		27 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
	資金繰りのため融資等を受けたい		
	12 納税猶予の特例（国）	28 新型コロナウイルス感染症対応資金	
	13 税務申告・納付期限の延長	29 セーフティネット保証	
	14 納税猶予の特例（県）	30 危機関連保証	
	15 自動車税の軽減措置の延長	31 新型コロナウイルス感染症特別貸付	
	16 占用料等納入猶予	32 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	
17 使用料納入猶予	33 危機対応融資（商工組合中央金庫）		
	34 新型コロナウイルス感染症対策資金		
	35 危機関連対応資金		
	3		

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援策一覧

支 援 策			対 象	概 要	問合せ先
生 活 支 援 個 人 向 け	生活資金に困っている	給 付 1 特別定額給付金【国】	基準日(R2.4.27)に住民基本台帳に記載されている方	《R2補正予算》 ・一律に国民一人あたり10万円を給付。郵送またはオンラインにより申請。 (補助率：国10/10)	総務省
		貸 付 2 生活福祉資金貸付制度【社会福祉協議会】	感染症の影響により収入が減少した世帯	・据置期間や償還期限を延長した無利子・保証人不要の緊急小口資金等の特例貸付を実施。	県・市町村社会福祉協議会
		給 付 3 住居確保給付金【国】	給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由、当該個人の都合によらないで減少している方など	・従来の離職、廃業後2年以内の者に加え、新型コロナウイルス等の影響で、離職や廃業と同程度の状況に至り、住居喪失又は住居喪失のおそれが生じている方に対しては対象範囲を拡大。 ・家賃相当額(例：県内町村における1人世帯の場合：上限29,000/月)を原則3か月間支給（一定の収入要件及び資産要件あり）。	社会福祉協議会等
		その他 4 県営住宅による支援【県】	・県営住宅入居者及び新規入居者 ・居住する住宅からの退去を余儀なくされた方	・県営住宅の家賃の支払いが困難な場合、収入減少後の所得階層に見合った家賃に減額。また、保証人が見つからない場合、保証人を免除。 ・解雇等の理由により、住宅から退去を余儀なくされた方に対し、収入状況に関わらず県営住宅を一時提供。	県住宅供給公社
	子どもがいる方のために	給 付 5 子育て世帯への臨時特別給付金【国】	児童手当を受給する世帯(0歳～中学生がいる世帯)	《R2補正予算》 ・臨時特別の給付金(一時金)として、対象児童一人につき1万円を上乗せ支給する。	内閣府
		給 付 6 小学校休業等対応支援金【国】	契約した仕事ができなくなっている保護者	・小学校・保育所等の臨時休業に伴い、子どもの世話をを行うため、契約した仕事ができなくなっている保護者に対する助成。 ＜支給額＞4,100円/日(定額) R2.2.27～6.30のうち就業できなかった日数	厚生労働省
		その他 7 県立高等学校の授業料減免【県】	家計が困窮している家庭の学生	・勤めていた会社が倒産するなど、自己都合によらない失業により、家計が著しく困窮していると認められる場合、授業料を減免。	県教育委員会
		その他 8 公立・私立高等学校の奨学金返還猶予【県】	家計が困窮している家庭の学生	・経済的な事情により生活に困窮している場合、申請より最大1年間、奨学金の返還を猶予。	(公立) 県教育委員会 (私立) 県環境生活部
		その他 9 国立大学等の授業料減免【国】	家計が急変した家庭の学生	《R2補正予算》 ・国立大学、国立高等学校等が行う授業料減免を運営費交付金で支援。 ・授業料減免等を実施した私立大学等に対しても、国が所要額の1/2を補助。	文部科学省

支 援 策		対 象	概 要	問 合 せ 先
新型コロナウイルスに感染したら	助 成 10 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担【国】	感染症にかかった方	《R2補正予算》 ・感染症法に基づき、感染者の自己負担相当額を公費負担とする(国3/4、県1/4)。(患者が任意で特別療養室を利用した場合や所得が一定水準を超える場合などに一部自己負担あり)	厚生労働省
	その他 11 国民健康保険料等の減免【国】	感染症の影響により一定程度収入が下がった方	《R2補正予算》 ・国民健康保険、国民年金等の保険料の減免を行う。(減免の基準は今後通知)	各市町村
	その他 12 納税猶予の特例【国】	2月以降、収入が減少(前年同月比▲20%以上)したすべての方	・無担保かつ延滞金なしで納税を猶予。所得税、固定資産税など、基本的にすべての税が対象。	国税庁
	その他 13 税務申告・納付期限の延長【国】	感染拡大により外出を控えるなど期限内の申告が困難な方	・申告所得税、個人事業主の消費税の締切りを、4月16日(木)まで延長しつつ、4月17日(金)以降であっても柔軟に確定申告を受け付け。	国税庁
	その他 14 納税猶予の特例【県】	2月以降、収入が減少(前年同月比▲20%以上)し納付が困難な方	・自動車税や不動産取得税について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予。	各県税事務所
	その他 15 自動車税の軽減措置の延長【県】	自家用乗用車を取得される方	《調整中》 ・自動車税環境性能割の税率を1%軽減する措置を6月延長し、令和3年3月31日までに取得したものを対象とする。	自動車税事務所
	その他 16 占用料等納入猶予【県】	納入が困難な方	・道路、河川、砂防の占用料等について、納入が困難な方に対し、最長で1年間納入を猶予し、猶予期間中の延滞金は免除。	各県土木事務所
	その他 17 使用料納入猶予【県】	納入が困難な方	・都市公園における公園施設の設置若しくは管理許可又は占用許可に基づく使用料について、納入が困難な方に対し、最長で1年間納入を猶予。	各県土木事務所
	納税等の特例			
	生活支援			
個人向け				

支 援 策		対 象	概 要	問合せ先
感 染 拡 大 防 止	感染拡大を防ぐために		《調整中》 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止や営業時間短縮（食事提供施設に限る）に全面的に協力する事業者に対し支給。 ＜支給額＞1事業者あたり50万円	県商工労働部
			《専決予算対応》 ・感染拡大を防ぐため消毒に要する経費を給付。 ＜支給額＞閉鎖期間1日～13日：1件あたり一律25万円 閉鎖期間14日以上：1件あたり一律50万円	県商工労働部
			・感染症対策のため、テレワークの新規導入に取り組み中小企業事業主に対する助成。 ＜支給額＞対象経費の合計額×1/2(上限額100万円)	厚生労働省
		中小企業事業主	《専決予算対応》 ・国の働き方改革推進支援助成金を活用し、テレワークを新規で導入する中小企業者に対し、県独自の上乗せ支援を実施（助成率：国助成額と同額）。	県商工労働部
雇 用 継 続	従業員を休業させたい		《R2補正予算》 ・休業手当、賃金等の一部を助成。 ・緊急対応期間(4/1～6/30)は助成率を中小企業4/5、大企業2/3、解雇等を行わない場合は、中小企業9/10等、大企業3/4に引上げ。 ・雇用保険被保険者でない非正規雇用者も対象とする等の拡充。	厚生労働省
			《調整中》 ・国の雇用調整助成金の拡大に加えて、さらに事業主の負担を軽減するため、市町村が助成金の上乗せ支援をする場合に、市町村の助成額の1/2を助成。	県商工労働部
		有給休暇を取得させた企業	・小学校・保育所等の臨時休業に伴い、小学校等に通う子の保護者である労働者に対し、労基法の年次有給休暇とは別途、有給休暇を取得させた企業に対し助成。 ＜支給額＞対象労働者の日額換算賃金額×有給日数	厚生労働省
		特別休暇制度の整備等に取り組み中小企業主	・感染症に関連した病気休暇や、子どもの休校・休園に関する特別休暇制度の整備等に取り組み中小企業主に対する助成。 ＜支給額＞対象経費の合計額×3/4(上限額50万円)	厚生労働省

支 援 策		対 象	概 要	問合せ先
資金繰りのため融資等を受けたい	貸 付 28 新型コロナウイルス感染症 対応資金【県】	売上等が減少している中小・小規模事業者	《専決予算対応》 ・市町村長からセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けた事業者等に対し、実質無利子無担保で融資を受けることができる県の制度融資を創設。 ＜融資条件＞融資限度額：3千万円（無担保） 償還期間：10年以内（据置5年以内） 融資利率：年1.4%※ ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	県商工労働部
	貸 付 29 セーフティネット保証 【信用保証協会】	売上が一定程度減少した事業者	＜保証4号＞ ・直近の売上が前年より20%以上減少した事業者等に対して、通常の保証枠とは別枠で、2.8億円まで借入債務を100%保証。 ＜保証5号＞ ・感染症の影響が生じている対象業種で、直近の売上が前年より5%以上減少した事業者等に対して、通常の保証枠とは別枠で、2.8億円まで借入債務を80%保証。	信用保証協会
	貸 付 30 危機関連保証 【信用保証協会】	売上が一定程度減少した事業者	・直近の売上が前年より15%以上減少した事業者等に対して、通常の保証枠及びセーフティネット保証の保証枠とは更に別枠で、2.8億円まで借入債務を100%保証。	信用保証協会
	貸 付 31 新型コロナウイルス感染症 特別貸付【日本政策金融公庫】	売上が一定程度減少した事業者	・直近の売上が前年より5%以上減少した小規模事業者等に対し、通常の融資枠とは別枠で無担保・無保証人による貸付を実施。 ・信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引下げを実施。据置期間は最長5年。 ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	日本政策金融公庫
	貸 付 32 マル経融資（小規模事業者 経営改善資金） 【日本政策金融公庫】	売上が一定程度減少した事業者	・直近の売上が前年より5%以上減少した小規模事業者に対し、通常の融資枠とは別枠で貸付（融資後3年間まで金利0.9%引下げ）。 ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	各商工会議所・ 商工会
	貸 付 33 危機対応融資 【商工組合中央金庫】	売上が一定程度減少した事業者	・直近の売上が前年より5%以上減少した事業者等に対する資金繰り支援として、信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引下げを実施（据置期間は最長5年）。 ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	商工組合中央金庫
事業継続				
事業者向け				

支 援 策			対 象	概 要	問 合 せ 先
事 業 者 向 け					
資金繰りのため融資等を受けたい					
34 新型コロナウイルス感染症対策資金【県】			中小・小規模事業者	・ 売上げ等が減少している中小企業者の資金繰りを支援。 ＜融資条件＞ 融資限度額：運転・設備8千万円 償還期間：運転7年以内、設備10年以内 融資利率：年1.0％、信用保証料負担：年0.5％	県商工労働部
35 危機関連対応資金【県】			中小・小規模事業者	・ 売上げ等が減少している中小企業者の資金繰りを支援。 ＜融資条件＞ 融資限度額：運転・設備1億円 償還期間：運転7年以内、設備10年以内 融資利率：年1.0％、信用保証料負担：年0.6％	県商工労働部
36 第三者事業承継補助金【県】			事業継承する第三者	《調整中》 ・ 感染症の影響により廃業等経営の危機に直面する事業所に対して、創業を希望する第三者とのマッチングにより事業承継を支援する補助制度を創設。	県商工労働部
37 経営環境変化対応資金（セーフティネット貸付） 【日本政策金融公庫】			経営状態が悪化した事業者	・ 「売上が5％以上減少」といった数値要件にかかわらず、今後の影響が見込まれる事業者も含めて対象とした融資制度。	日本政策金融公庫
38 衛生環境激変特別貸付（特別貸付） 【日本政策金融公庫】			売上が一定程度減少した事業者	・ 直近の売上が前年より10％以上減少した生活衛生関係営業者等に対し、 (1)旅館業者:融資限度額 3,000万円、償還期間 7年以内、融資利率 年1.91％ (2)旅館業以外:融資限度額 1,000万円、償還期間 7年以内、融資利率 年1.91％	日本政策金融公庫
39 農林漁業セーフティネット資金【日本政策金融公庫】			農林漁業者	・ 資金繰りに著しい支障を来している農林漁業者に対し、経営の維持安定に必要な長期運転資金を貸付。 ・ 利率：貸付当初5年間実質無利子、実質無担保、貸付限度額 1,200万円 等	日本政策金融公庫
40 林業・木材産業災害復旧対策保証【（独）農林漁業信用基金】			林業・木材産業運営者	・ 経営の維持安定が困難な林業、木材産業運営者に対する貸付。 ・ 債務保証の当初5年間の保証料免除、補償限度額 8,000万円	(独) 農林漁業信用基金
41 社会福祉施設等に対する融資 【（独）福祉医療機構】			社会福祉施設等の運営事業者	・ 事業を継続することが困難な社会福祉施設等の運営事業者に対し、通常よりも有利な条件で貸付。 ・ 貸付利率：当初5年間 3,000万円まで無利子、3,000万円超の部分は0.2％、6年目以降0.2％	(独) 福祉医療機構
42 危機対応融資【日本政策投資銀行・商工組合中央金庫】			売上が一定程度減少した事業者	・ 直近の売上が前年より5％以上減少した事業者等に対し資金繰り支援を実施。 ・ 貸付期間：設備20年以内、運転15年以内（据置期間：5年以内）	商工組合中央金庫

支 援 策			対 象	概 要	問合せ先
事業継続 経営を 建て直したい	43 持続化給付金【国】	給 付	中小・小規模事業者等	《R2補正予算》 ・売上が前年同月比で50%以上減少している者。 ・前年の総売上(事業収入)ー(前年同月比▲50%月の売上×12か月)の算出方法により、法人は200万円以内、個人事業者等は100万円以内を支給。	経済産業省
	44 新型コロナウイルス感染症 対応事業者応援補助金【県】	補 助	小規模事業者	《専決予算対応》 ・感染症の影響を受けた県内に主たる事務所を有する小規模事業者に対し、業態転換など、事業の継続に向けた取組みを支援する補助制度を創設。 ・補助率2/3、補助上限150万円	県商工労働部
	45 肉用子牛流通円滑化緊急対策【国】	補 助	畜産農家 (肉用子牛生産)	《R2補正予算》 ・感染症の影響により、肉用子牛の出荷の停滞が懸念されるため、計画出荷に係る掛かり増し経費を支援。 ・補助対象：計画出荷に係る掛かり増し経費（飼料費等）、補助率：定額	農林水産省
	46 肥育牛経営等緊急支援特別 対策事業【国】	補 助	畜産農家 (肥育牛生産)	《R2補正予算》 ・感染症の影響による国内外の需要減少により経営悪化が懸念されるため、経営体質の強化に向けた取組みを支援。 ・補助対象：経営体質強化に資する取組みに係る経費 ・補助率：定額（1頭あたり2～5万円 ※条件等に応じて単価が異なる）	農林水産省
	47 生産性革命推進事業の拡充【国】	補 助	中小・小規模事業者、 フリーランスを含む 個人事業者等 (資本金10億円以上 の大企業を除く)	《R2補正予算》 ・感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者向けに、「生産性革命推進事業」における各補助事業の補助率又は補助上限を引き上げた「特別枠」を設置。 ・ものづくり補助金：補助率1/2→2/3、持続化補助金：補助上限50万円→100万円、IT導入補助金：補助率1/2→2/3	経済産業省
	48 JAPANブランド育成支援等 事業【国】	補 助	中小・小規模事業者等	《R2補正予算》 (1)事業者支援型 ・中小企業・小規模事業者が市場ニーズに合致した商品・サービスを開発し、新市場への販路開拓を目指す取組みの費用を補助。 ・補助上限額：500万円（1事業者あたり）、補助率：2/3以内 (2)支援事業型 ・民間支援事業者や地域の支援機関等が、地域産品を活用した新商品の開発・商品のブランド化等に取り組みむ中小企業・小規模事業者に対して、市場調査や商品のプロモーション活動等の支援を行う際の費用を補助。 ・補助率：2/3以内、補助上限額：2,000万円	中小企業庁
49 高収益作物次期作付支援 交付金【国】	補 助	生産者 (野菜、花きなど)	《R2補正予算》 ・外食需要等に伴う価格下落等の影響を受けた野菜、花きなどの生産者の次期作付に向けた前向きな取組みを支援。 ・補助対象：作型転換に必要な種苗購入費など 補助率：定額（10aあたり5万円）	農林水産省	

支 援 策		対 象	概 要	問合せ先
事業者向け	事業継続	その他 50 固定資産税等の軽減【国】	・2020年2月～10月までの任意の3か月間の収入の対前年同期減少率が30%以上の事業者が対象。 ・事業者の保有する設備や建物等の2021年度の固定資産税及び都市計画税を、事業収入の減少幅に応じ、ゼロ又は1/2とする。	各市町村
		その他 51 納税猶予の特例【国】	・無担保かつ延滞金なしで納税を猶予。法人税、固定資産税など、基本的にすべての税が対象。	国税庁 各市町村
		その他 52 テナント賃料を免除した場合の損失の税務上の損金算入【国】	・賃料の支払いが困難となった取引先に対し、取引先の営業に被害が生じている間の賃料を減免した場合、その免除による損害の額は、寄付金に該当せず、税務上の損金として計上することが可能。	国税庁
		その他 53 納税猶予の特例【県】※再掲	・無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予。地方法人2税、個人事業税、自動車税など基本的にすべての税が対象。	各県税事務所
		その他 54 自動車税の軽減措置の延長【県】※再掲	《調整中》 ・自動車税環境性能割の税率を1%軽減する措置を6月延長し、令和3年3月31日までに取得したものを対象とする。	自動車税事務所
		その他 55 占用料等納入猶予【県】※再掲	・道路、河川、砂防の占用料等について、納入が困難な法人に対し、最長で1年間納入を猶予し、猶予期間中の延滞金は免除。	各県土木事務所
		その他 56 使用料納入猶予【県】※再掲	・都市公園における公園施設の設置若しくは管理許可又は占用許可に基づく使用料について、納入が困難な方に対し、最長で1年間納入を猶予。	各県土木事務所
		その他 57 県営工業用水道料金の徴収猶予【県】	・資金繰りを支援するため、受水企業からの申請により料金の徴収を最大3か月猶予。	県都市建設部

「ストップ 新型コロナ！ がんばろう岐阜」進捗状況

(1) がんばろう岐阜！県ゆかりのアスリートによるエール配信（清流の国推進部）

4 月 28 日（火）配信

①「^{ふくしま ゆ き}福島由紀・^{ひろたさや か}廣田彩花選手（アメリカンベイプ岐阜／バドミントン）からのエール」

②「福島由紀選手自宅トレーニング」

③「廣田彩花選手自宅トレーニング」

4 月 29 日（水）配信

・「^{たけだただし}竹田忠嗣選手（FC 岐阜／サッカー）からのエール」

4 月 30 日（木）配信

・「^{ホッケークラブ}ソニー HC BRAVIA Ladies（ホッケー女子）からのエール」

5 月 1 日（金）配信

・「^{たなかまさひろ}田中昌寛選手（バスケットボール／岐阜スーパース）からのエール」

5 月 4 日（月）配信予定

・「^{まつばら り え}松原梨恵・^{すずきあゆか}鈴木歩佳選手（新体操）からのエール」

【東京 2020 オリンピック聖火リレーランナー】

5 月 2 日（土）配信予定

・「^{つかもとあかり}塚本明里 氏（岐阜ご当地タレント）からのエール」

5 月 8 日（金）配信予定

・「^{おんださとし}恩田聖敬 氏（会社社長）からのエール」

(2) 医療従事者へ応援メッセージを届けよう（知事直轄：広報課）

4 月 23 日（木）～5 月 6 日（水） 応援メッセージ募集

4 月 30 日（木）メッセージ第 1 弾 配信

※今後も随時配信予定

(3) 県のふるさと納税で医療機関を応援しよう（清流の国推進部、健康福祉部）

4 月 23 日（木） ふるさと納税の使い道に以下の新規メニューを追加し、募集を開始

「①ストップ新型コロナ！がんばろう岐阜」
～地域のためにがんばる医療関係者を応援～

(4) マスクを作ろう、マスクを贈ろう（健康福祉部）

4月17日（金） マスクを作ろう HP周知

5月1日（金） マスクを贈ろう 募集開始

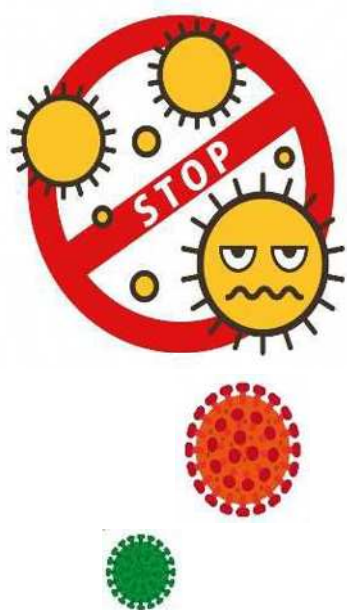
(5) 花を飾ろう、医療機関に花を贈ろう（農政部）

4月27日（月） 花飾りを希望する医療機関の募集を開始

4月28日（火） 県総合医療センター、県立多治見病院、県立下呂温泉病院において、花飾りの実施方法について調整を開始

5月1日（金） 岐阜県病院協会の加盟病院に対し、花飾りの意向を聴取

県民の皆さん、
コロナに立ち向かい、
街中の笑顔を
取り戻しましょう。



岐阜県の皆さん、感染予防には十分に注意をしてお過ごし下さい。
また、罹患された方々につきましては、いち早い回復をお祈りしております。

私たち各医療機関の職員は、
全員で協力して新型コロナウイルス対策に
取り組んでいます。
皆さんと力を併せて立ち向かいましょう！

岐阜県・岐阜県医師会・岐阜県病院協会

「みんなで作ろう！贈ろう！」

運動の展開

R2.5.1

資料 4-3

みんなで作ろう！みんなで作ろう！ みんなで作ろう！みんなで作ろう！	
県民による布マスクづくり	企業・団体によるマスクの製造
大切な人のために「うつらない」「うつさない」ようマスク着用の徹底とマスクの手作りを促進し、感染防止に向けた県民の意識の醸成を図る。 ○ 「みんなで作ろう」特設ホームページの開設 ・感染防止のためマスク着用の必要性 ・布製マスクの手作りを呼びかけ ・材料不足にも対応できるマスク作成法 4月17日 開設 リンク等紹介数：4 (例) ・マスク型紙の提供 (8) (岐阜スズキ販売株式会社) ・キッチンペーパー、ハンカチマスク (岐阜市障害者生活支援センター) ○ SNSを活用した県民参加型の運動の展開 ・県民が作成したマスクの披露、シェアの場としてH P内にツイッターを開設 4月28日 開設 ・中日新聞ツイッター (電子編集部) など、各メディアと相互フォロー ・県内市町村、経済団体、障がい者就労支援団体等に投稿を呼びかけ ・マスク買い取り企業や団体等による製造過程の投稿を呼びかけ ○ 布マスクコンテストの開催 ・企業、福祉施設等呼び掛け、コンテストを実施 (布マスク制作の機運を醸成) 5月1日 応募開始	感染対策の最前線に立つ医療関係者を応援することで、県民が一丸となって県の医療を守る姿勢を醸成する。 県民による医療機関に対するマスクの寄贈 ○ 医療機関向けマスクの募集 ・対象資材：医療機関で使用するマスク ・寄贈単位：1箱 (50枚) 単位以上 ・寄贈方法：県 (県庁及び各県事務所) への郵送、持参 ・医療関係者への応援メッセージを記載するメッセージボードを設置 (県庁舎、総合庁舎のホール・廊下等) ・寄贈者の希望によりは県ホームページで紹介 ・寄贈者、医療機関のメッセージを「みんなで作ろう」ツイッターで紹介することで、マスク寄贈の機運を醸成 5月1日 募集開始
みんなで作ろう！みんなで作ろう！ ○ 布マスク買い取り事業の実施 ・企業や団体等が製造した布マスクを県が購入することにより、製造を促進 23万枚 (第1弾：3万枚/第2弾：20万枚) 買取価格：大人500円、子ども用300円 ・購入した布マスクを福祉施設に配布 5月1日 買い取りの募集開始 ○ 県内企業との優先調達協定の締結 5月1日 第1弾の協定締結 (株) サンデイ (アイソレーションガウン) ※各衛生資材毎に1社以上の締結を進める。 ○ 企業等の設備整備に対する支援 ・新たに衛生資材製造または、設備改善により増産を図る企業を後押し ・設備導入経費の10/10を補助 ・衛生資材製造：上限6,000千円 ・布マスク製造：上限 500千円 5月1日 募集開始 ※各5件の支援を予定	みんなで作ろう！みんなで作ろう！ ○ 布マスク買い取り事業の実施 ・企業や団体等が製造した布マスクを県が購入することにより、製造を促進 23万枚 (第1弾：3万枚/第2弾：20万枚) 買取価格：大人500円、子ども用300円 ・購入した布マスクを福祉施設に配布 5月1日 買い取りの募集開始 ○ 県内企業との優先調達協定の締結 5月1日 第1弾の協定締結 (株) サンデイ (アイソレーションガウン) ※各衛生資材毎に1社以上の締結を進める。 ○ 企業等の設備整備に対する支援 ・新たに衛生資材製造または、設備改善により増産を図る企業を後押し ・設備導入経費の10/10を補助 ・衛生資材製造：上限6,000千円 ・布マスク製造：上限 500千円 5月1日 募集開始 ※各5件の支援を予定

岐阜県新型コロナウイルス感染症 教育推進協議会

1 趣旨

- 新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、感染の防止と学びの保障を両立する教育施策の推進について緊急に検討するため、有識者と教育関係者による「岐阜県新型コロナウイルス感染症 教育推進協議会」を設置

2 協議事項

(1) 休業中の児童生徒に対する学習支援の現状と課題について

- 県立学校におけるオンライン授業等の実施状況と課題
- 小中学校（公立）における学習支援の取組状況と課題
- 私立学校における取組状況と課題

(2) 休業期間が更に長期化した場合の対応策について

- 長期化を踏まえた学習支援のあり方
- 進学・受験を控えた児童生徒への対応
- 児童生徒の心のケア

(3) 学校再開に備えた学校の体制整備のあり方について

- 授業実施体制（卒業、受験、進学などを含む）
- 9月入学制について

3 協議会構成メンバー

- 別添のとおり

4 開催期日

- 第一回会合：令和2年5月1日（金）午後4時～
（県庁4階 特別会議室）

新型コロナウイルス感染症 教育推進協議会 委員

	氏 名	所属等
【座長】学識経験	松川 禮子	岐阜女子大学学長
学識経験	益子 典文	第3次県教育ビジョン策定委員会委員長 (岐阜大学教授)
経済界関係	小川 信也	(一社) 岐阜県経営者協会会長 (太平洋工業(株) 代表取締役社長)
教育委員会	安福 正寿	岐阜県教育長
	早川 三根夫	岐阜県都市教育長会会長 (岐阜市教育長)
	名取 康夫	岐阜県町村教育長会会長 (北方町教育長)
県立学校関係	折戸 敏仁	岐阜県高等学校長協会会長 (岐阜高等学校 校長)
私学関係	下屋 浩実	岐阜県私立中学校高等学校協会会長 第3次県教育ビジョン策定委員会委員 (高山西高等学校 校長)
学校保健関係	河合 直樹	岐阜県学校保健会会長
市町村長	浅野 健司	岐阜県市長会会長 (各務原市長)
	岡崎 和夫	岐阜県町村会会長 (池田町長)
岐阜県 新型コロナウイルス 感染症専門家会議	村上 啓雄	岐阜大学名誉教授 岐阜大学医学部附属地域医療医学センター・ 特任教授
	竹内 治彦	岐阜協立大学学長

特別定額給付金 給付スケジュール(4月30日時点)

団体名	郵送申請方式		オンライン申請方式	
	郵送開始日	給付開始日	受付開始日	給付開始日
岐阜市	5月26日	6月6日～12日	5月15日	5月23日～29日
大垣市	5月16日～22日	5月23日～29日	5月16日～22日	5月23日～29日
高山市	5月11日	5月20日	5月2日	5月10日
多治見市	5月14日	5月15日	5月14日	5月15日
関市	5月15日	5月20日	5月1日	5月20日
中津川市	5月9日	5月12日	5月1日	5月12日
美濃市	5月8日	5月11日	5月1日	5月7日
瑞浪市	5月11日	5月29日	5月15日	5月29日
羽島市	5月16日～22日	5月23日～29日	5月2日～8日	5月23日～29日
恵那市	5月11日	5月12日	5月1日	5月12日
美濃加茂市	5月18日	5月29日	5月19日	5月29日
土岐市	5月8日	5月9日～15日	5月1日	5月9日～15日
各務原市	5月26日	5月28日	5月1日	5月7日
可児市	5月20日	5月28日	5月20日	5月28日
山県市	5月11日	5月29日	5月7日	5月29日
瑞穂市	5月22日	5月28日	5月20日	5月28日
飛騨市	5月11日	5月16日～22日	5月1日	5月2日～8日
本巣市	5月18日	5月29日	5月1日	5月29日
郡上市	5月18日	5月25日	5月1日	5月25日
下呂市	5月13日	5月16日～22日	5月13日	5月16日～22日
海津市	5月20日	5月22日	5月1日	5月11日
岐南町	5月18日	5月20日～22日	5月20日	5月20日～22日
笠松町	5月13日	5月20日	5月15日	5月20日
養老町	5月26日	5月29日	5月11日	5月13日
垂井町	5月25日	5月29日	5月1日	5月22日
関ヶ原町	5月11日	5月18日	5月1日	5月13日
神戸町	5月18日	5月28日	5月18日	5月28日
輪之内町	5月18日	5月29日	5月20日	5月29日
安八町	5月13日	5月20日	5月13日	5月20日
揖斐川町	5月11日	5月20日	5月4日	5月12日
大野町	5月14日	5月19日	5月15日	5月19日
池田町	5月18日	5月22日	5月18日	5月22日
北方町	5月8日	5月23日～29日	5月1日	5月15日
坂祝町	5月15日	5月28日	5月15日	5月28日
富加町	5月14日	5月15日	5月14日	5月15日
川辺町	5月18日	5月28日	5月20日	5月28日
七宗町	5月19日	5月29日	5月19日	5月29日
八百津町	5月20日	5月29日	5月20日	5月29日
白川町	5月18日	5月28日	5月7日	5月28日
東白川村	5月13日	5月23日～29日	5月9日～15日	5月23日～29日
御嵩町	5月18日	5月26日	5月7日	5月15日
白川村	5月7日	5月7日	5月7日	5月7日

※ 上記はあくまで4月30日時点の目安であり、今後変更がありうる。

※ オンライン申請は、マイナンバーカードの所持者のみ対象。

※ 「給付開始日」は、金融機関に振込を依頼した日。

特別定額給付金の実施スケジュールについて

1 スケジュール (一斉発送)

5月26日(火) 郵送受付開始

※申請書は5月26日までに順次発送

6月上旬 振込開始(予定)

2 特にお困りの方を対象とした先行受付の実施 (手書き方式)

市ホームページで**白紙の申請書様式**を**ダウンロード**し、
自宅等で**印刷**し、必要事項を記入の上、**郵送**で提出

【受付期間(案)】 5月15日(金)～5月21日(木)

【様式配布期間(案)】 5月11日(月)～5月20日(水)

⇒ **一日も早い支給(5月中)**を目指す

※ 新型コロナウイルス感染予防のため、窓口での配布・受付は実施しません

※ 手書き方式では、世帯全員の氏名などをご記入いただきますが、記入内容に不備がある場合、確認に時間を要するため、支給時期は遅れます

※ 必要書類は、市が発送する申請書を使用する場合と同じです

- ・運転免許証のコピー等の本人確認書類
- ・振込を希望する口座の確認書類(通帳のコピーなど)

※ 手書き方式の場合、提出用の封筒、切手は自己負担となります

岐阜市新型コロナウイルス感染症対策本部会議席表

2020年5月1日

